

第8次津山市行財政改革 実施結果（最終報告）

— 第8次津山市行財政改革実行計画（H18～H21） —

部 署 別



H22年 8月17日

津山市行財政改革推進本部

もくじ

	ページ
1. 総括	2
2. 実施結果概要	3
3. 数値目標（重点目標）	3
4. 財政用語の解説	5
5. 実施結果（部署別）	6

総合企画部	9
総 務 部	11
財 政 部	13
クリーンセンター建設事務所	16
環境福祉部	17
こども健康部	24
経済文化部	27
農 林 部	30
土 木 部	33
地域振興部	37
出 納 室	40
議会事務局	
監査事務局	
水 道 局	41
教育委員会	42

1. 総 括

H19 年 10 月に行財政改革実行計画を見直し、目標値の上方修正や計画の前倒し、新規項目の追加を行い、項目数を 120 項目から 190 項目に増やすとともに、H21 年度までの 4 年間の目標累計効果額を、44 億 7 千万円から 62 億 4 千万円（17 億 7 千万円増額）としました。

第 8 次津山市行財政改革（H18 年度～H21 年度）では、目標値を設定して進行管理を行い、毎年見直しして不断に取り組むことが方針として盛り込まれました。この 4 年間での主な取り組みとして、ゼロベースからの事業見直しを徹底するため、341 の事務事業の必要性・効率性等を点検する「事務事業総点検」を実施しました。さらに一般財源投入額 1 億円以上で市が事業実施の裁量権を有する 18 事業についての「事務事業再点検」や「職員業務改善提案募集」等を実施しました。

4 年間の実施結果としては、効果額ベースで目標値を上回り、達成することができました。

その達成要因の主なものは、市税の収納率向上や広告収入事業などの歳入増の取り組み強化と、職員数の削減や民間委託の推進などの歳出削減を図ったことによるものでした。しかし、その他の歳入項目（使用料や貸付金収納など）については収納率の伸びが見られないほか、施設の効果・効率的運用やさらなる民間活力の導入検討等の取り組みが必要とされるなど、課題解決のための方策等を含め、今後も見直しを進めていかなければなりません。

平成 22 年度から 27 年度までの 6 年間で推進期間とする第 9 次行財政改革では、市民協働の推進を図り、住民ニーズに的確に対応する行政経営システムの強化と健全な財政基盤の強化に取り組む必要があります。

2. 実施結果概要

項 目	内 容
期 間	平成 18 年度～21 年度
取組み項目数	190 項目
効果額合計	約65億 4千万円 (4年間目標合計額 約 62 億 4千万円)
達成率	104.8%
実施状況	効果額ベースで、各年度とも目標額を達成することができた

3. 数値目標（重点目標）

・財政指標

項 目	H17	H18	H19	H20	H21	目 標
経常収支比率※	90.4%	96.6%	96.9%	96.7%	96.1%	88.0%
実質公債費比率※ (単 年 度)	18.1% (19.2%)	20.0% (20.3%)	17.7% (18.0%)	17.3% (16.3%)	16.8% (15.9%)	17.9% (17.5%)

説明：実質公債費比率は H19 年度決算から都市計画税収入を一定のルールで、公債費の特定財源として充当するよう算出方法が変更されたことにより数値が低下しています。

・市税収納・職員数・効果額

項 目	H17	H18	H19	H20	H21	目 標
(1) 市税収納額	127 億 14 百万円	130 億 19 百万円	139 億 99 百万円	139 億 13 百万円	132 億 9 百万円	133 億 60 百万円 (H21 目標収納額)
(2) 市税収納率	89.6%	91.1%	91.9%	92.3%	92.4%	92.0% (H21 目標収納率)
(3) 職員数	991 人	968 人 (前年比△23 人)	949 人 (前年比△19 人)	923 人 (前年比△26 人)	903 人 (前年比△20 人)	909 人 (目標：H17 比△82 人)
(4) 効果額 (目標額)	—	13 億 5 千万円 (8 億円)	15 億 3 千万円 (13 億 4 千万円)	17 億 千万円 (16 億 4 千万円)	19 億 6 千万円 (19 億 1 千万円)	62 億 4 千万円 (4 年間目標累積効果額)

※ 4 年間の累積効果額は、65 億 4 千万円。4 年間の目標累積効果額 62 億 4 千万円に対して、達成率 104.8%

説明：効果額は H17 年度決算との比較。当初設定した 4 年間の目標合計額は 44 億 7 千万円。H19 年 10 月見直し後に、62 億 4 千万円に上方修正。

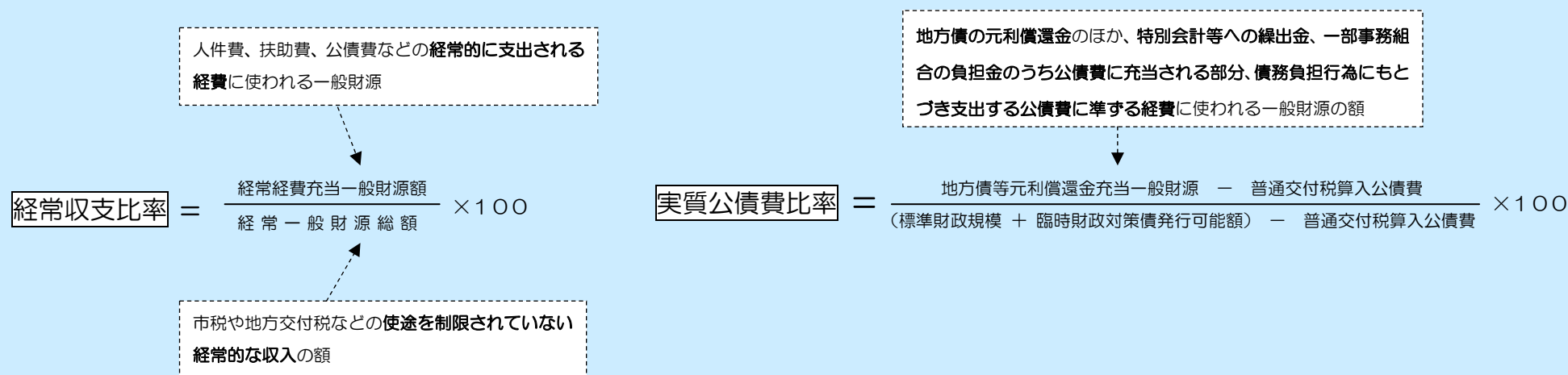
4. 財政用語の解説

※ 経常収支比率とは

- ・財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標で、低いほど建設事業などの政策的経費に使える財源が増えます。
- ・通常は80%以下が適切であるとされ、現在1%下げするためには2億8千万円程度の経常的な支出を削減する必要があります。

※ 実質公債費比率とは

- ・地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模に対して、地方債等の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標で、過去3年間の平均値です。
- ・地方債協議制への移行に伴い導入されたもので、18%以上になると発行するときに許可が必要となります。現在1%下げのためには、2億3千万円程度の公債費の削減が必要となります。



5. 実施結果（部署別）

実施結果 用語説明（実行計画の中で使用している言葉・記号の意味）

検 討・・・作業、調査、研究、検討、調整

結 論・・・方向性を出すこと

実 施・・・計画等に沿って実行すること

効果額・・・H17 年度決算との比較、累積効果額

→・・・継続実施

第8次行財政改革実施結果 部署別 一覧

～ 目標効果額・実績・達成率 ～

単位：千円

部署名	項目	18	19	20	21	4年間の効果額
総合企画部	目標	0	10,767	21,534	32,301	32,301
	実績	0	12,067	25,254	37,941	37,941
	単年度%	0%	112.1%	117.3%	117.5%	117.5%
	対H21%	0%	37.4%	78.2%	117.5%	117.5%
総 務 部	目標	206,140	1,166,880	2,035,120	3,020,360	3,020,360
	実績	514,140	1,170,780	2,026,420	3,032,060	3,032,060
	単年度%	249.4%	100.3%	99.6%	100.4%	100.4%
	対H21%	17.0%	38.8%	67.1%	100.4%	100.4%
財 政 部	目標	57,900	678,080	1,203,430	1,905,150	1,905,150
	実績	243,759	858,243	1,505,168	2,221,977	2,221,977
	単年度%	421.0%	126.6%	125.1%	116.6%	116.6%
	対H21%	12.8%	45.0%	79.0%	116.6%	116.6%
クリーンセンター 建設事務所 ※効果額算定除外	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
	単年度%	-	-	-	-	-
	対H21%	-	-	-	-	-
環境福祉部	目標	25,561	69,100	104,337	137,669	137,669
	実績	37,518	73,550	117,927	156,441	156,441
	単年度%	146.8%	106.4%	113.0%	113.6%	113.6%
	対H21%	27.3%	53.4%	85.7%	113.6%	113.6%
こども保健部	目標	28,234	54,468	75,602	95,936	95,936
	実績	46,726	66,828	87,408	109,982	109,982
	単年度%	165.5%	122.7%	115.6%	114.6%	114.6%
	対H21%	48.7%	69.7%	91.1%	114.6%	114.6%
経済文化部	目標	0	1,407	3,214	5,021	5,021
	実績	0	934	2,268	5,151	5,151
	単年度%	0%	66.4%	70.6%	102.6%	102.6%
	対H21%	0%	18.6%	45.2%	102.6%	102.6%
農 林 部	目標	0	10,300	21,800	33,600	33,600
	実績	0	7,700	19,464	32,152	32,152
	単年度%	0%	74.8%	89.3%	95.7%	95.7%
	対H21%	0%	22.9%	57.9%	95.7%	95.7%
土 木 部	目標	485,048	692,886	859,413	1,001,861	1,001,861
	実績	502,880	675,888	783,810	933,865	933,865
	単年度%	103.7%	97.5%	91.2%	93.2%	93.2%
	対H21%	50.2%	67.5%	78.2%	93.2%	93.2%

～ 目標効果額・実績・達成率 ～ つづき

単位：千円

部 署 名	項目	18	19	20	21	4年間の効果額
地域振興部	目標	1,780	3,890	6,000	8,110	8,110
	実績	1,780	3,920	6,589	9,278	9,278
	単年度%	100.0%	100.8%	109.8%	114.4%	114.4%
	対H21%	21.9%	48.3%	81.2%	114.4%	114.4%
出 納 室 ※効果額算定除外	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
	単年度%	-	-	-	-	-
	対H21%	-	-	-	-	-
議会事務局 ※効果額算定除外	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
	単年度%	-	-	-	-	-
	対H21%	-	-	-	-	-
監査事務局 ※効果額算定除外	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
	単年度%	-	-	-	-	-
	対H21%	-	-	-	-	-
水 道 局 ※効果額算定除外	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
	単年度%	-	-	-	-	-
	対H21%	-	-	-	-	-
教育委員会	目標	3,054	5,578	6,913	7,825	7,825
	実績	4,680	5,958	6,913	9,464	9,464
	単年度%	153.2%	106.8%	100.0%	120.9%	120.9%
	対H21%	59.8%	76.1%	88.3%	120.9%	120.9%
合 計	目標	807,717	2,693,356	4,337,363	6,247,833	6,247,833
	実績	1,348,879	2,875,868	4,581,221	6,548,311	6,548,311
	単年度%	167.0%	106.8%	105.6%	104.8%	104.8%
	対H21%	21.6%	46.0%	73.3%	104.8%	104.8%

※単年度% = 実績額 ÷ 年度別目標額 × 100 対H21% = 実績額 ÷ H21年度目標合計額 × 100

★ H18目標値は、H19実行計画改訂前の数値

H19実行計画改訂後は、H18実績値をH18目標値として計算している

単位：千円

単年度効果額	項目	18	19	20	21	合 計
	目標	807,717	1,344,477	1,644,007	1,910,470	6,247,833
	実績	1,348,879	1,526,989	1,705,353	1,967,090	6,548,311
	単年度%	167.0%	113.6%	103.7%	103.0%	104.8%

※単年度% = 実績額 ÷ 年度別目標額 × 100

第8次 津山市行財政改革実施結果（部署別）

総合企画部

＝ 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
➡ = 最終目標を概ね達成している事業
➦ = 最終目標未達成

▼総合政策室

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
12	事業評価制度の充実による主要事業の進行管理の実施	実施計画主要事業の事業評価制度による進行管理を行い、事業の効果・効率的な推進を図る。	目 標	実施	➡	➡	➡	総合政策室
			目標値			100%		
			実 績	実施	実施	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	H21年度分の主要事業について、実績額及び進捗状況を把握し、併せて、H22年度分についても事業進捗を調査した。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
13	東京事務所の廃止	東京事務所を廃止する。	目 標	検討	実施	➡	➡	総合政策室
			効果額		10,267	20,534	30,801	
			実 績	検討	10,267	20,534	30,801	
			達成率%		33.3%	66.7%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	H19年3月末に東京事務所を廃止。	☆

※達成率＝実績値÷年度別目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
117	土地開発公社の経営健全化（保有地の削減）	津山市の先行取得委託用地の事業未実施及び津山産業・流通センター企業誘致停滞に伴って公社用地保有期間の長期化による公社経営状況の悪化を招いており、先行取得用地の事業化と企業誘致の推進を図ることにより、保有地の削減を図るもの。	目 標	実施	➡	➡	➡	総合政策室
			効果額	862,000	550,000	550,000	550,000	
			実 績	765,516	788,612	0	20,466	
			達成率%	88.8%	143.4%	0.0%	3.7%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	外郭団体の経営検討委員会において、同公社のあり方について検討しており、H21年度中に策定された委員会見解を踏まえ、今後経営健全化に取り組む方針。	➦

※達成率＝実績値÷年度別目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
118	外郭団体の整理統合	津山市都市整備公社や津山文化振興財団などのほか、合併前から設立されていた外郭団体について、類似する目的、業務を有する団体の整理統合を検討する。	目 標	検討	検討	実施	➡	総合政策室・関係課
			目標値					
			実 績	検討	検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	「外郭団体の改革に関する基本方針」に基づき、事業及び補助金の見直しを行った。外郭団体の経営検討委員会において、再整理を行い、委員会見解の策定、報告を行なった。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
176	国への重要事業提案手法の見直し	重要事業に係る国補助・交付金等の確保を図るため、周辺市との共同提案を検討する。	目 標		検討	検討	実施	総合政策室
			目標値					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	広域的な要望について、鳥取・岡山県境連携推進協議会に対応した。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
177	広域連携事業の見直し	一部事務組合等、広域圏連携事業について、市町村負担の公平化の観点から調査・研究する。	目 標		検討	検討	結論	総合政策室
			目標値					
			実 績		検討	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	新たな広域行政圏の推進施策である定住自立圏構想について、1市5町で学習会を開催するなど、取り組みのあり方を研究した。	➡

▼行財政改革推進室

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
1	パブリックコメント制度の活用	政策形成過程の透明性、公正性の向上を図るため、市の基本的な政策等に係る構想や方針、計画について、広く市民の意見を聴く制度の活用を図る。	目 標	実施	➡	➡	➡	行財政改革推進室
			目標値	100%				
			実 績	5件	6件	8件	8件	
			達成率%	100%				

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	計画案等のパブリックコメントを実施8件。ホームページ等へ掲載し、結果を公表した。	➡

総合企画部（つづき）

 = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

- ☆ = 事業完了
- = 最終目標を上回る事業
- ➡ = 最終目標を概ね達成している事業
- = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
10	議事録・計画等の公表推進	審議会の議事録や計画の内容などを、市民の目線に立ったわかりやすい言葉で情報公開し、市民との問題意識の共有化を図る。	目 標	実施				行財政改革推進室
			目標値	100%				
			実 績	実施	実施	実施	実施	
			達成率%	100%				

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	計画・審議会の議事録をホームページで公開。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
87	総合窓口の設置	市民の利便性を高め、市民サービスの向上に努めるため、総合窓口設置を検討します。窓口サービスの満足度調査を行い、それらを効果的に活用する仕組みづくりを進める。	目 標	検討	結論			行財政改革推進室・関係課
			目標値					
			実 績	検討	検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	担当課による窓口業務の調査研究等が行われ、業務の改善が図られた。専門性が求められ、業務の集約化に限界があることから、当面、現状で対応することとする。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
124	審議会等附属機関の再編	似通った審議会や役目を終えた委員会等の整理統合を促し、委員の重複を解消して活性化を図るため、附属機関の統廃合を推進する。	目 標		検討	実施		行財政改革推進室・関係課
			目標値			20%減		
			実 績		検討	10%減	37.5%減	
			達成率%			50%	185%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	108審議会→75審議会 引き続き審議会の整理統合を進め、見直しを図っていく。

▼市長公室

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
94	広告収入事業	広報紙やホームページ、庁用車への広告の導入を検討し、広告による収入増に取り組む。	目 標	検討	検討	実施		市長公室 産業支援課 財政課
			効果額		500	1,000	1,500	
			実 績	検討	1,800	4,720	7,140	
			達成率%		120.0%	314.7%	476.0%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	市広報紙は年間（5月～4月号）37件の掲載（148万円） 市ホームページは年間（4月～3月）に47件の掲載（94万円） 年度実績としては、景気低迷の影響により前年度実績を下回った。

単位：千円

総合企画部 効果額	18	19	20	21
目 標 額	0	10,767	21,534	32,301
実 績 額	0	12,067	25,254	37,941
単年度達成率%		112.1%	117.3%	117.5%
対H21達成率%		37.4%	78.2%	117.5%

総務部

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

☆＝ 事業完了
➡＝ 最終目標を上回る事業
→＝ 最終目標を概ね達成している事業
↘＝ 最終目標未達成

▼人事課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
17	時代に対応した行政機構の構築	分権型社会システムに対応したわかりやすく、仕事をやりやすい組織の再編整理を進める。	目 標	検討	実施	→		人事課
			目標値					
			実 績	検討	実施	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	H20年4月に機構改革実施。12月議会で事務分掌条例可決。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
83	定員適正化計画の実行 (効果額は次年度に反映される)	業務の見直し、民間委託の推進等により、合併後10年間（平成16年度～平成25年度）で、200人の人員削減を行う。	目 標	実施	→			人事課
			効果額	156,000	483,600	1,006,200	1,645,800	
			実 績	172,500	487,500	997,500	1,657,500	
			達成率%	10.5%	29.6%	60.6%	100.7%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	H21年度中（H22.4.1）で20名削減。	→

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
84	公務員制度改革にもとづく評価システムの研究・充実	職員の能力評価や業績評価の結果を給与制度の処遇に反映する。	目 標	検討	検討	結論	実施	人事課
			目標値					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	引き続き、H21年度も検討中。	↘

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
85	給与の適正化	手当の見直しを行い、時間外手当等の徹底した削減を行う。	目 標	実施	→			人事課
			効果額	50,000	683,000	1,024,500	1,366,000	
			実 績	341,500	683,000	1,024,500	1,366,000	
			達成率%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	H19年度改訂（目標値上方修正）	☆

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
86	人材育成事業	行財政改革が推進できるよう職員の徹底した意識改革を促す。また、地方分権型社会システムを担うことのできる職員の養成や信頼と好感をもたれる市役所にするため、計画的な研修の実施や自己啓発の推奨を通して、職員の資質の向上を図る。	目 標	実施	→			人事課
			目標値					
			実 績	実施	実施	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	研修計画を策定し、継続的に実施	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
172	旅費日当の廃止並びに支給方法の見直し	日帰り旅費日当を廃止し、事務の効率化を図るため旅費支給規程の見直しを行う。	目 標		検討	結論		人事課
			効果額			4,000	8,000	
			実 績		検討	4,000	8,000	
			達成率%			50%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	庁用車利用の出張日当を廃止。	☆

※達成率＝実績値/H21目標値×100

▼危機管理課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
2	自主防災・防犯組織の設立推進	集中豪雨・地震等の自然災害や子どもをターゲットにした事件等が多発しており、被害拡大防止の観点から「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本に、町内会単位の自主防災・防犯組織の設立を推進する。	目 標	実施	→			危機管理課
			目標値	40団体	50団体	60団体	70団体	
			実 績	37団体	44団体	56団体	63団体	
			達成率%	52.9%	62.9%	80.0%	90.0%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	広報つやまや新聞などへの掲載、出前講座や防災フォーラムの開催等により啓発を行った。今年度は新たに7団体で設立できた。今後もさらに啓発等を行い、新規設立に向けて努力していきたい。	↘

※達成率＝実績値/H21目標値×100

総務部（つづき）

 = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

- ☆ = 事業完了
- ➡ = 最終目標を上回る事業
- = 最終目標を概ね達成している事業
- ↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
3	消防団組織・団員数の見直し	広域化した組織として、合理的な団組織、団員数の見直しを行う。	目 標	検討	検討	結論		危機管理課
			目標値					
			実 績	検討	検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	消防団組織見直し会議において協議の結果、当面定数は現状のままとすることになった。今後も、効率的な組織、魅力ある消防団づくりを進めるためには、定期的に検討していく必要がある。

▼情報政策課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
178	地図情報資産の販売	地図情報資産である航空写真や地形図等のデータを適正価格で販売し、収入増を図る。	目 標		検討	検討	実施	情報政策課
			目標値					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	データ形態での販売に係る販路や不正な二次利用の制限等の課題により、直接市が販売するのではなく、22年度には航空写真撮影を行うことから、著作権をデータ作成委託業者と共有し、委託業者のデータ販売を可能にすることによって、データ作成経費自体の軽減を図る方向を検討。

▼人権啓発課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
4	男女共同参画のまちづくりの推進（プラン策定）	男女共同参画のまちづくりの実現のためには、市・市民・事業者がそれぞれの役割を果たしていくことが欠かせない。プランの改定に当たっては市民の意見を適切に反映（パブリックコメントの実施）するよう努め、男女共同参画の進捗状況と施策の実施状況を定期的に公表する。	目 標	検討	策定	実施	➡	人権啓発課
			目標値					
			実 績	検討	策定	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	「新つやま男女共同参画さんさんプラン」（平成20年度～平成24年度）について庁内各部署の取組状況について前年度実施報告と今年度計画の取りまとめを行ない公表した。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
53	社会教育関係団体人権教育研修事業の見直し	講師謝金の額を見直す。謝金を旧津山市の外部講師の額に統一	目 標	実施	➡	➡	➡	人権啓発課
			効果額	140	280	420	560	
			実 績	140	280	420	560	
			達成率%	25%	50%	75%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	合併移行措置がスムーズにでき、講師謝金単価の統一ができた。（完了）

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
179	男女共同参画センター管理運営の見直し	施設使用料における登録団体の全額免除規定を見直し、他施設との均衡を図り適正な負担について検討する。	目 標		検討	検討	実施	人権啓発課
			目標値					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	使用料減免制度について、他都市の同様施設団体の状況について情報を収集。アルネ津山を構成する公共施設として集客と使用料の関係を多角的に検討したい。

総務部 効果額		単位：千円			
		18	19	20	21
目 標 額		206,140	1,166,880	2,035,120	3,020,360
実 績 額		514,140	1,170,780	2,026,420	3,032,060
単年度達成率%		249.4%	100.3%	99.6%	100.4%
対H21達成率%		17.0%	38.8%	67.1%	100.4%

財 政 部

 = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

▼財政課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
18	各種補助金の見直し	行政の役割、行政効果等の見地から行政の負担の公平化、適正化を図る目的で概ね3年に1度の見直しを実行する。	目 標	検討	実施	→		財政課
			効果額		52,000	104,000	156,000	
			実 績	検討	52,675	139,338	256,885	
			達成率%		33.8%	89.3%	164.7%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H21年度目標達成 H19年度当初予算編成にあわせて、概ね3年に1度の各種補助金の見直しを行ったもの。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
100	各種使用料・手数料の見直し	行政の役割、行政効果等の見地から行政の負担の公平化、適正化を図る目的で概ね3年に1度見直ししている。	目 標	見直し	実施	→		財政課
			効果額		50,000	100,000	150,000	
			実 績	見直し	1,300	5,984	13,722	
			達成率%		0.9%	4.0%	9.1%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H21年度目標未達成 H19年度当初予算編成にあわせて、概ね3年に1度の各種使用料・手数料の見直しを行った。ほとんどは現状維持が妥当と判断、また幼稚園使用料はH20年度から値上げした。行政負担の公平化、適正化、地域格差などの課題がある場合は、適宜、見直しを行う。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
101	経常経費の削減	財源不足に対応するため引続き経常経費（職員人件費除く）の要求上限枠を毎年設定するとともに、ゼロベースからの見直しを行う。	目 標		実施	→		財政課
			目標値		242,000	484,000	728,000	
			実 績	検討	242,506	352,837	377,699	
			達成率%		33.3%	48.5%	51.9%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H17年度 3,080,590千円 H21年度 3,055,466千円 ※人件費を除く経常経費充当一般財源（当初予算）

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
102	普通財産（未利用地等）の売却	管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産を売却する。	目 標		実施	→		財政課
			効果額	0	140,000	190,000	240,000	
			実 績	25,661	170,853	178,974	201,310	
			達成率%	10.7%	71.2%	74.6%	83.9%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H21年度目標未達成 未達成の理由は、売却可能な財産が見込みよりも少なかったため。また売却可能な財産であっても売却前の準備や調整に時間を要し、期間内での売却ができなかったため。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
125	庁舎管理運営コストの縮減	庁舎管理業務に関する委託契約の見直しを行ない、管理運営経費の縮減を図る。	目 標		検討	結論		財政課
			効果額					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	委託業務の中で単独業者と随意契約しているものについて、競争入札を採用できないか検討したが、結論として現行の契約方式を踏襲するほか無く、契約金額の低減には至らないと判断した。

▼納税課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
19	全期前納報奨金制度の廃止	前納報奨金は、納税者に税の割引制度と受け取られ、納税本来の意義が失われている。また、報奨金の受け取り者は拒税能力のある高額所得者等に多く、低所得者との間に不均衡が生じている。	目 標	検討	検討	実施	→	納税課
			効果額			31,070	62,140	
			実 績	検討	検討	31,070	62,140	
			達成率%			50%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H19年3月の条例改正の議決を得て、H19年度固定資産税納税通知書に同封する「しおり」に、制度廃止を記載通知した。全期前納の口座振替者全員に、文書で通知し、期別が全納でこのまま続けるかを尋ね返答を得ている。 H20年度の「納税こよみ」、納税通知書に制度廃止を通知。

財 政 部 (つづき)

＝ 効果額算定除外
No ＝ 実行計画事業番号

☆ ＝ 事業完了
↗ ＝ 最終目標を上回る事業
→ ＝ 最終目標を概ね達成している事業
↘ ＝ 最終目標未達成

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
20	納税組合報奨金制度の廃止	納税組合数、組合員数の減少により組織率が低下している。一方で口座振替の増加により納税組合加入者も納税組合の手を煩わすことなく納付ができています。個人情報保護法の全面施行により、納税組合の活動が制限を受けるため廃止とする。	目 標	実施	→	→	→	納税課
			効果額		3,180	6,360	9,540	
			実 績	実施	3,180	6,390	9,540	
			達成率%		33.3%	67.0%	100%	

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
103	収納率向上（市税）	滞納者に応じた細かい対応をするため、納税係を、一般滞納整理班・大口滞納整理班・内務班（県外担当）の3班に分け、滞納整理の強化を図る。また、滞納整理上の問題解決のため、国税徴収経験者の支援を受けた徴収体制の整備を図る。	目 標	実施	→	→	→	納税課
			効果額	54,000	425,000	735,000	1,110,000	
			実 績	196,599	517,194	891,469	1,261,345	
			達成率%	17.7%	46.6%	80.3%	113.6%	

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
104	収納率向上（国民健康保険料）	滞納者に応じた細かい対応をするため、納税係を一般滞納整理班・大口滞納整理班・内務班（県外担当）の3班に分け、滞納整理の強化を図る。また、滞納整理上の問題解決のため、国税徴収経験者の支援を受けた徴収体制の整備を図る。	目 標	実施	→	→	→	納税課・保険年金課
			効果額	3,800	7,700	11,700	15,700	
			実 績	21,399	112,841	251,643	416,635	
			達成率%	136.3%	718.7%	1602.8%	2653.7%	

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
126	口座振替率の向上	平成18年度から納税組合報奨金制度が廃止となったが、引き続き納税意識の高揚を図るため、口座振替に積極的に取り組む。	目 標		実施	→	→	納税課
			目標値		50.3%	50.8%	51.3%	
			実 績		50.0%	48.3%	48.1%	
			達成率%		97.5%	94.1%	93.8%	

▼課税課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
21	申告会場の集約化に伴う事務改善（85を含む）	申告会場を集約化することにより、集中的な人員配置と申告支援機器等の移動コスト（人件費等）を縮減して、住民サービスの向上を図る。	目 標		実施	→	→	課税課
			目標値		6箇所	6箇所	6箇所	
			実 績	検討	実施	実施	実施	
			達成率%					

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
22	固定資産税システムへの航空写真の利活用	電子データ化された航空写真をもとに土地家屋の移動把握を行い、適正公平課税の推進を行う。	目 標		実施	→	→	課税課
			目標値		100件	100件	100件	
			実 績	300件	300件	300件	300件	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H17年度事業廃止、H18年度支払い完了	☆

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H17年度実績収納率89.58%、127億14百万円 H18年度実績収納率91.09%、130億19百万円 H19年度実績収納率91.87%、139億99百万円 H20年度実績収納率92.27%、139億13百万円 H21年度実績収納率92.38%、132億09百万円	↗

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H17年度実績収納率 78.29% H18年度実績収納率 78.38% H19年度実績収納率 80.01% H20年度実績収納率 81.68% H21年度予想収納率 83.73% H17年度実績と比較するため、後期高齢者医療保険実績を含む	↗

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H21年度振替率 48.1% H20年度に後期高齢者医療保険料が創設されたことにより国保口座加入加入率が9.0%低下、国保の特別徴収が開始されたことによりさらに4.1%が低下した。このことに伴い全体の口座加入率が低下したものの。	↘

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H19年度事業完了	☆

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	航空写真を活用して、引き続き土地・家屋の異動把握及び課税説明に用いるとともに、評価替のための路線・標準地把握に活用している。	↗

財 政 部 (つづき)

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
➡ = 最終目標を概ね達成している事業
➤ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
23	固定資産税業務の改善（法務局への通知の電子化による経費削減）	法務局への価格通知の電子化を行って利便性を高める。	目 標	実施	➡	➡	➡	課税課
			効果額	100	200	300	400	
			実 績	100	200	300	400	
			達成率%	25%	50%	75%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H18年度事業完了。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
25	都市計画用途区域・地域の見直し	都市計画事業の進捗状況などを考慮して用途地域の見直しを行い、都市計画税賦課地域の見直しを行う。	目 標	実施	➡	➡	➡	課税課 都市計画課
			効果額				111,370	
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H19年度策定の都市計画マスタープランと合わせ新市の土地利用の整合性を図るため、用途地域見直し作業中。 課税見直しと用途地域見直し時期の整合が図られるよう変更準備中。（都市計画課）	➤

▼契約監理室

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
26	電子入札システムの導入研究	県下都市契約事務連絡協議会において、共同開発、利用について、今後協議することとしている。	目 標	検討	検討	検討	実施	契約監理室
			目標値					
			実 績	検討	検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H20.2.1共同利用推進協議会が設立され、津山市も参加。光回線など環境整備、業者への周知などを行い、H21.4月から2千万円以上の工事、H21.7月から全ての委託、H21.10月から2千万円以上の工事について導入し、全ての工事入札について電子入札で行うこととなった。今後は、物品・役務についての活用を研究する。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
105	入札制度の改善による工費縮減	平成20年度からの合併特例の統一化に合わせ、全体の入札制度を見直し、より適正な競争により、工事発注することを目指す。	目 標	検討	検討	実施	➡	契約監理室
			効果額			25,000	50,000	
			実 績	検討	検討	0	0	
			達成率%					

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	平成20年7月から入札制度を改訂した。条件付一般競争入札を2千万円以上の工事案件で実施、2千万円未満の案件についても、旧ブロックを廃止、より地域を拡大し、参加業者を増加した。最低制限価格の率を上げたこともあり、達成率は計算できないが、競争性は大きく向上したと考えている。H17: 87.23%、H18: 83.65%、H19: 84.00%、H20: 86.14%、H21: 87.09%・・・入札率の推移	➡

財政部 効果額		18	19	20	21
目 標 額		57,900	678,080	1,203,430	1,905,150
実 績 額		243,759	858,243	1,505,168	2,221,977
単年度達成率%		421.0%	126.6%	125.1%	116.6%
対H21達成率%		12.8%	45.0%	79.0%	116.6%

単位：千円

クリーンセンター建設事務所

 = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

▼クリーンセンター建設事務所

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
16	ごみ処理センター建設適地選定	現在の施設の使用の限界は、最終処分場が平成20年3月、焼却施設が平成24年3月であり、建設地を早期に選定し、ごみ処理センターの早期建設により、持ち出し費用の縮減を図る。	目 標	結論				クリーンセンター建設事務所
			目標値					
			実 績	検討	実施			
			達成率%		100%			

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H19.4 第2次選定、4地区に H19.5 最終選定、1位領家、2位安井、為本ほか H19.6 津山ブロックごみ処理広域化対策協議会において「領家」に正式決定

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
59	ごみ処理センター建設事業（PFI導入可能性調査）	民活導入による経費削減・サービス向上の検討。還元施設を含め、PFIの導入可能性について検討する。	目 標	検討	検討	結論		クリーンセンター建設事務所
			目標値					
			実 績	検討	検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	本体施設については、H20早々より事務に着手する必要があり、検討期間がとれない。

クリーンセンター建設事務所		18	19	20	21
目 標 額		0	0	0	0
実 績 額		0	0	0	0
単年度達成率%		0%	0%	0%	0%
対H21達成率%		0%	0%	0%	0%

単位：千円

環境福祉部

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
↗ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

▼環境生活課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
27	ISO14001の見直し（審査費用の削減）	平成18年度にISO14001の自己適合宣言を行い、以後は認証機関による審査を受けずに、県内自治体や地元企業との相互監査により、規格を維持する。	目 標	実施				環境生活課
			効果額	377	1,016	1,649	2,282	
			実 績	383	1,025	1,743	2,461	
			達成率%	16.8%	44.9%	76.4%	107.8%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	目標達成 H19年度審査費用削減実績 642千円 H20年度審査費用削減実績 718千円 H21年度審査費用削減実績 718千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
28	新エコオフィスプランの策定・運用（温室効果ガス削減・H17比）	本所、支所及び出先機関の庁舎内において省エネ・省資源・ごみ減量等のエコオフィスをマネジメントすることにより、全職員が一丸となって環境に配慮した率先活動を実施する。	目 標	実施				環境生活課
			目標値	1%減	2%減	3%減	4%減	
			実 績	2.9%減	2.2%減	0%	0%	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H20年度以降、事務活動部門が増えた結果、目標未達成となっている。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
29	違法駐車防止啓発事業の見直し	重点地区内の違法駐車件数の減少により事業を見直し、市交通指導員による街頭啓発で対応する。	目 標	実施				環境生活課
			効果額	1,834	3,668	5,502	7,336	
			実 績	1,834	3,668	5,502	7,336	
			達成率%	100%	100%	100%	100%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H18年度 事業見直し完了

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
30	都市消費生活行政研究協議会負担金の廃止	協議会の活動見直しに伴い廃止する。	目 標	実施				環境生活課
			効果額	6	12	18	24	
			実 績	6	12	18	24	
			達成率%	100%	100%	100%	100%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H18年度 事業廃止完了

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
60	津山市斎場管理の見直し	津山市斎場施設への指定管理者制度の導入を検討する。	目 標	検討	検討	結論		環境生活課
			効果額					
			実 績	検討	検討	結論		
			達成率%	0	0			

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H24年度指定管理者制度導入の方向で検討中。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
88	消費生活専門相談員の配置	市民相談窓口消費生活専門相談員有資格者を配置し、相談業務の充実を図る。有資格者の継続確保を図るとともに嘱託職員へ振替を検討する。	目 標	検討	検討	結論		環境生活課
			目標値					
			実 績	検討	検討	実施		
			達成率%			100%		

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H20年度、有識者（消費生活専門相談員有資格者）の継続確保を図るため嘱託職員への振替を実施した。

▼環境業務課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
31	集団回収報奨金の見直し	団体と業者が有価物として取引される品目を報奨金の対象からはずす。	目 標	実施				環境業務課
			目標値	250	4,731	8,166	11,601	
			実 績	1,296	7,103	17,023	28,699	
			達成率%	11.2%	61.2%	146.7%	247.4%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H21年度見込額 25,659千円…① H20年度実績額 27,415千円…② H19年度実績額 31,528千円…③ H17年度実績額 37,335千円…④ H18年度効果額 △1,296千円…⑤ ①-④ + ②-③ + ⑤ = △28,699千円 H21年度目標達成

環境福祉部(つづき)

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
➡ = 最終目標を概ね達成している事業
➦ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
61	清掃業務の民間委託	清掃業務を見直し、民間委託の導入を検討する。	目 標	検討	検討	検討	結論	環境業務課
			効果額					
			実 績	検討	検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	H22.4.1からH26.4.1実施予定の清掃の民間委託計画を策定。現在労働組合と団体交渉中。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
62	津山圏域衛生処理センターの 運転管理委託	津山圏域衛生処理センターの運転管理を委託する。 民間事業者の技術力による性能発注方式の包括運転管理を委託する。	目 標	実施	→	→	→	環境業務課
			効果額	6,800	13,900	22,900	31,900	
			実 績	6,800	13,900	22,900	31,900	
			達成率%	21.3%	43.6%	71.8%	100%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	効果額 H18年度実績 6,800千円 H19年度実績 7,100千円 H20年度実績 9,000千円 H21年度実績 9,000千円	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
95	有価物売却 (ペットボトル等)	平成18年度から、アルミ・スチール・ペットボトルを価値ある商品として売却し、全量有償売却する方法で処理することとする。	目 標	実施	→	→	→	環境業務課
			効果額	4,900	17,800	26,700	35,600	
			実 績	8,892	16,556	21,254	22,272	
			達成率%	25.0%	46.5%	59.7%	62.6%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	H21年度実績額 4,618千円…① H20年度実績額 8,298千円…② H19年度実績額 11,264千円…③ H17年度実績額 3,600千円…④ H18年度効果額 8,892千円…⑤ (①-④) + (②-④) + (③-④) + ⑤ = 22,272千円 *売却単価の下落	➦

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
180	ごみ手数料の統一	関係する町及び一部事務組合と協議し、可能なごみ種から順次統一を図る。	目 標		検討	検討	結論	環境業務課
			効果額					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	総合ごみ処理センターのH26年4月稼働に向け、津山圏域資源循環施設組合に設置するリサイクル部会、担当課長会議、建設検討委員会、管理者会で協議中(総合ごみ処理センター稼働時に統一)	➡

▼生活福祉課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
96	災害援護資金貸付金回収事業 (収納率向上)	平成10年度災害援護資金貸付金の回収について、収納率の向上を図る。	目 標	実施	→	→	→	生活福祉課
			効果額	500	1,000	1,500		
			実 績	1,005	1,005	1,005		
			達成率%	67.0%	67.0%	67.0%		

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	H20年度目標額未達成 H17年度事業費実績 14,971千円 H17年度収納率 59.9% H20年度事業費実績 11,458千円 H20収納率 52.64% H20年度実績減は、H18～20年度の繰上償還や H17・18・19年度の償還終了による調定額の減額及びそれに伴う収納額の減額による。	➦

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
97	生活保護返還金の滞納整理 (収納率向上)	訪問などによる納入指導を強化し、収納率の向上を図る。	目 標	実施	→	→	→	生活福祉課
			効果額	1,000	8,000	8,500	9,000	
			実 績	6,835	9,833	15,626	16,685	
			達成率%	75.9%	109.3%	173.6%	185.4%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	17年度収納額 5,825千円 収納率17.7% 19年度収納額 11,223千円 収納率24.2% 20年度収納額 15,985千円 収納率27.8% 21年度収納額 13,149千円 収納率19.3%	➤

環境福祉部（つづき）

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
↗ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
127	隣保館運営委員会の統合	現在6会館それぞれに設置されている運営委員会を1つに統合する。	目 標		検討	検討	実施	生活福祉課
			効果額					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実施状況（経過・理由等）
H21	各運営委員会と協議の結果、各館の成立ち等の相違のため、現状での統合は困難との結論に達した。

▼障害福祉課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
34	障害者自立支援法による福祉サービスの給付・自立支援医療窓口の一元化	障害者サービスの窓口、組織を一元化します。障害者自立支援法の施行により、3障害のサービスが一元化され、障害者医療も再編されたので、窓口や組織の一元化を図る。	目 標	検討	検討	実施	→	障害福祉課
			目標値					
			実 績	検討	実施	実施	実施	
			達成率%	0%	100%	100%	100%	

年度	実施状況（経過・理由等）
H21	H19年4月1日より、障害者自立支援法による福祉サービスの給付・自立支援医療窓口を障害福祉課に一元化し実施済み

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
35	合併措置による障害者移動支援の廃止	合併の経過措置で17年度限りの実施とし、18年度から人工透析患者の割り増しは廃止する。旧久米町福祉タクシーの割り増しは、19年度から廃止予定とする。	目 標	実施	→	→	→	障害福祉課
			効果額	3,643	8,389	13,135	17,881	
			実 績	3,643	8,389	13,135	17,881	
			達成率%	100%	100%	100%	100%	

年度	実施状況（経過・理由等）
H21	H18年度から人工透析患者割り増しについて廃止完了 H19年度から旧久米町の福祉タクシーの割り増し廃止完了

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
65	障害者福祉センター神南備園管理の見直し（指定管理者制度）	神南備園の事業（療育を除く）は障害者自立支援法の施行により、平成18年10月から地域活動支援センター事業に移行した。今後の動向を注視しながら、指定管理者制度の導入等について検討する。	目 標	検討	検討	結論	結論	障害福祉課
			効果額					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実施状況（経過・理由等）
H21	H21年度で結論を出すことを目標としてきたが、政権交代により自立支援法の廃止も予測されている。大幅な障害者制度の変化が予想され、厚生労働省から詳細な概要が示されるのを待って検討を重ねなければならない。

▼高齢介護課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
5	地域参加型介護予防デモデル事業	地域でのモデル事業を通じて、高齢者やサポーターに介護予防の必要性の啓発と運動機能の向上のための手法を伝え、参加したサポーター自身が地域の公民館などで若返り教室や地域参加型リハビリ教室を立ち上げてその中で実践していくことで、総合的な介護予防推進を図る。	目 標	実施	→	→	→	高齢介護課
			目標値	60人	150	210	240	
			実 績	121人	186	282	384	
			達成率%	50.4%	77.5%	117.5%	160.0%	

年度	実施状況（経過・理由等）
H21	地域参加型介護予防デモデル事業に参加したボランティアが、地域の「めざせ元気！！こけいからだ講座」を実践している。1講座に参加するボランティアは3人程度。 H21実施団体：128団体（H22.3月）

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
33	津山市共同作業所神楽尾荘（廃止の方向で検討）	賃貸借期限（20年4月）到来前に、地元とも協議しながら効率的な施設管理方法を見直します。廃止の方向で検討する。	目 標	検討	検討	実施	→	高齢介護課
			効果額			82	164	
			実 績	検討	検討	14	98	
			達成率%			9%	60%	

年度	実施状況（経過・理由等）
H21	H17年度事業費実績 84千円 H20年度事業費実績 70千円 H21年度 0千円 19年度末で施設廃止を予定していたが、地元からの要望により、20年度施設修繕を行い、年度末に地元へ譲与した。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
41	介護サービス事業者ガイドブック作成事務	ガイドブックの印刷を廃止してホームページでの紹介を行う。毎年作成している介護サービス事業者に関するガイドブックの印刷を廃止して、ホームページでの紹介に移行する。	目 標	実施	→	→	→	高齢介護課
			効果額	1,050	2,100	3,150	4,200	
			実 績	1,050	2,100	3,150	4,200	
			達成率%	25%	50%	75%	100%	

年度	実施状況（経過・理由等）
H21	簡易版を自作 ホームページへ掲載済 H17年度事業実績 1,050千円

環境福祉部(つづき)

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
↗ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
42	介護保険料仮算定事務の見直し	毎年4月の仮算定通知を6月に送付する本算定通知に一本化する。	目 標	検討	検討	実施	→	高齢介護課
			効果額			1,193	2,386	
			実 績	検討	検討	1,193	2,386	
			達成率%			50%	100%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
64	ときわ園管理の見直し(指定管理者制度)	改築に伴い指定管理者制度の導入を検討する。	目 標	検討	検討	検討	結論	高齢介護課
			効果額					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
98	特別老人福祉施設負担金の滞納整理(収納率向上)	特別老人福祉施設負担金の収納率の向上を図る。	目 標	実施	→	→	→	高齢介護課
			効果額	201	464	786	1,163	
			実 績	350	721	790	1,378	
			達成率%	30.1%	62.0%	67.9%	118.5%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
129	介護保険推進事業の見直し	ホームヘルプサービスなど利用者負担助成制度の適正化を図る。	目 標		実施	→	→	高齢介護課
			効果額		1,000	3,400	5,800	
			実 績		2,845	6,470	10,510	
			達成率%		49.1%	111.6%	181.2%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
130	介護保険運営協議会委員定数の見直し	合併により増加した委員数を「審議会等委員の任用基準」に示す定数内に削減する。	目 標		検討	実施	→	高齢介護課
			目標値			18人	18人	
			実 績		検討	実施		
			達成率%			100%		

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
131	在宅老人福祉事業の整理統合	高齢者講座等、他課所管の類似事業との調整を図り、効果・効率的な事業運営を進める。	目 標		検討	検討	実施	高齢介護課
			目標値					
			実 績		検討	153	396	
			達成率%					

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
132	家族介護対策支援事業の見直し	包括支援センターと連携し、委託先・委託料等について見直しを図る。	目 標		検討	実施	→	高齢介護課
			目標値					
			実 績		検討	400	1,200	
			達成率%					

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	介護保険料仮算定事務を見直すべく、H20年度実施に向けて調整した。 H17年度事業実績 1,193千円 H20実施(仮算定通知を廃止)

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	部内検討会議1回実施 H20.11月に外部委員を含む「あり方検討委員会」を立ち上げ、今後の方針について検討を開始 H21.12.18に答申。答申を参考に方針決定。

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	H18年度収納額 565千円 収納率 4.3% H19年度収納額 512千円 収納率 4.6% H20年度収納額 52千円 収納率 0.6% H21年度収納額 699千円 収納率 9.3% (H17年度調定額15,285千円 収納額194千円)

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	H20年度までに段階的に利用者負担率を適正化する。 事業費 一般財源 H17年度実績 4,053千円 1,015千円 H18年度実績 2,204千円 553千円 H19年度実績 1,208千円 303千円 H20年度実績 428千円 107千円 H21年度実績 13千円 4千円

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	H20年6月の更新時に実施。→18人に委嘱

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	ゲートボール場助成廃止 食の料理教室事業の廃止(H21～) 90千円

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	H20年度に家族介護教室を包括支援センターに委託し、8地域にて事業を行っている。(H19まで3病院にて実施) 委託費 H19 1800千円 H20 1400千円 H21 1000千円

環境福祉部(つづき)

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➡ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
157	めぐみ荘管理運営事業の見直し	修繕等、維持管理コスト増を見据え、効果・効率的な運営を進める。	目 標		検討	検討	結論	高齢介護課
			目標値					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
⇒ H21	H20.10月に外部委員を含む「あり方検討委員会」を設置し、老人福祉センター・阿波保健福祉センターとともに、今後のあり方について検討し、H21年度答申(H22.3.24答申)。指定管理者変更(H21～)	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
158	加茂福祉センター管理運営事業の見直し	高齢者講座等、他課所管の類似事業との調整を図り、効果・効率的な事業運営を進める。	目 標		検討	結論		高齢介護課
			目標値					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
⇒ H21	指定管理者の見直しを実施したが、現管理者以外の応募がなく、H21からも現管理者が継続。ただし、指定管理料は減額	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
159	久米保健福祉施設管理運営事業の見直し	生活支援ハウスを含む全業務について指定管理者制度の導入を検討する。	目 標		検討	結論		高齢介護課
			目標値					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
⇒ H21	指定管理の見直しを実施し、施設が指定管理にそぐわないため、指定管理を解除(H21～)	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
160	勝北保健福祉施設管理運営事業の見直し	施設の設置目的と利用実態を検証し、管理運営方法を検討する。	目 標		検討	結論		高齢介護課
			目標値					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
⇒ H21	施設の設置目的と利用実態を検証し、管理運営方法を検討する。 H17年度事業費実績 1,145,000 円 H18年度事業費実績 1,120,000 円 H19年度事業費実績 980,000 円 H20年度事業費実績 1,113,000 円 H21年度事業費実績 554,836 円	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
161	阿波保健福祉センター管理運営事業の見直し	施設の設置目的と利用実態を検証し、管理運営方法を検討する。	目 標		検討	結論		高齢介護課
			目標値					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
⇒ H21	H20.10月に外部委員を含む「あり方検討委員会」を設置し、今後のあり方について検討し、H21年度答申(H22.3.24答申)。	☆

▼保険年金課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
39	訪問指導事業(生活習慣予防対策による医療費の適正化)	前年度の基本健診者の内、結果に異常所見のあった者を対象として、生活習慣病予防対策を推進することにより、医療費の適正化を図る。	目 標	実施	→	→	→	保険年金課
			目標値	100人	400			
			実 績	369人	619			
			達成率%	210.9%				

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
⇒ H21	*H19年度改訂(目標値上方修正) H17年度実績 事業なし H18年度実績 369人 H19年度実績 250人(H19年度をもって事業廃止)	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
40	資格適正化事業(国保の適正賦課・収納率向上)	社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、適正賦課・収納率向上を図る。	目 標	実施	→	→	→	保険年金課
			目標値	326人	404	416	428	
			実 績	393人	843	794	515	
			達成率%	110%	197%	186%	120%	

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
⇒ H21	H17年度実績 293人 H18年度実績 393人 H19年度実績 843人 H20年度実績 794人 H21年度実績 515人	➡

※達成率% = 実績値 / H21目標値 × 100

環境福祉部(つづき)

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
➡ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
133	医療適正化事業の効率化	レセプト点検の方法、点検体制の効率化により医療費の適正化を図る。	目 標		検討	実施	→	保険年金課
			目標値					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	レセプト点検体制、範囲、方法について点検体制、人員の維持を図った。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
134	国民健康保険事業の充実	平成20年度の医療保険制度改正に伴い、保険者として健康づくり事業、保健事業の充実を図る。	目 標		検討	実施	→	保険年金課
			目標値					
			実 績		検討	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	関係機関との研究により、健康増進課と連携して、特定健診業務を実施、保険年金課においては、予算関係を中心に担当することとした。前年度に比較して連携もスムーズになり、より今後の健診業務への取組みを強くすることが可能となった。

▼スポーツ課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
9	スポーツボランティアとの協働推進	津山市委託スポーツ行事・大会はスポーツボランティアによる開催運営を行っており、多様化するスポーツ種目に対応するスポーツボランティアとの協働を推進する。	目 標	実施	→	→	→	スポーツ課
			目標値	24種目大会	25種目大会	26種目大会	28種目大会	
			実 績	検討	28種目大会	28種目団体	28種目団体	
			達成率%		100%	100%	100%	

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	市民スポーツ祭、アイランド津山において、全(28)種目団体が事業運営等に参加、協力した。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
55	津山市体育行事委託料の見直し	体育協会合併による各地域の均衡を図るとともに、体育行事委託料の見直しを図る。	目 標	実施	→	→	→	スポーツ課
			効果額	5,000	7,020	7,180	7,340	
			実 績	5,424	6,393	7,228	8,063	
			達成率%	73.9%	87.1%	98.5%	109.9%	

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	体育協会委託料を、地域の均衡を図るため年次的に削減する。対前年度削減・累積額 H18年度 5,424千円 H20年度 835千円 H19年度 969千円 H21年度 835千円

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
56	津山市体育指導員委嘱数の見直し	津山市体育指導員委嘱について、委嘱人員の見直しを行う。	目 標	検討	検討	実施	→	スポーツ課
			効果額			476	952	
			実 績	検討	検討	476	952	
			達成率%			50%	100%	

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	H20年度委嘱替え時に63名に減員し見直しを完了した。 平成17年度80人 平成21年度63人 平成20年度63人

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
57	鶴山球技場維持管理運営の見直し	施設が老朽化しており、スポーツ施設としての利用は、弓道・ゲートボールが中心であるが、文化センター等の駐車場としての利用が大半である。同施設は国の史跡の指定地内にあり、「文化財保護法」により現状変更は難しく、市としては「津山城跡保存整備計画」を策定し、明治以降の建造物を撤去していく予定である。また、改修等はできない状況にあり、他部署への移管等を検討する。	目 標	検討	検討	検討	実施	スポーツ課
			効果額				40	
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	津山市事務事業総点検(19年度実施)2次評価で、廃止し有効活用を図ることとなった。 現在「津山城跡保存整備計画」が進捗中であり、移管(公園緑地課)等に関しては、引き続き調整する。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
81	スポーツ施設の民間委託推進検討	津山市体育施設(津山スポーツセンター・中央公園グラウンド・東部運動公園グラウンド・西部公園・加茂町スポーツセンター・阿波スポーツ施設・勝北総合スポーツ公園・久米総合文化運動公園等)の管理運営のありかた、民間委託の可能性等について検討する。	目 標	検討	検討	検討	結論	スポーツ課
			効果額					
			実 績	検討	検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	H21年度結論を得るため、施設管理の民間委託化について研究をした。H19年度からスポーツ振興審議会へ協議し、意見聴取を行ない審議の結果、直営の答申がなされたため、現状施設の管理運営は直営とし、安全で効率的な管理を行う。

環境福祉部（つづき）

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➡ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
93	スポーツ施設予約システム一元化	合併地域のスポーツ施設予約システムと施設管理の一元化を進めます。これにより予約時間の短縮が見込まれ、利便性向上が図れる。	目 標	実施	→	→	→	スポーツ課
			目標値					
			実 績	実施	実施	実施	実施	
			達成率%	100%				

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	予約システムの更新をH18年2月末完了。津山市体育施設使用料の統一に伴う、システムの変更を実施完了した。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
116	体育施設利用料（100に含む）	合併により、加茂・阿波・勝北・久米地域のスポーツ施設が新たに加わったが、施設の使用料については、現状の継続となっている。市内者と市外者で利用料が異なり、市内者は無料または市外者の半額になったり、時間設定も異なったりしている。市全体での使用料の適正化が必要であり、合併3年を目途に調整を図	目 標	検討	検討	実施	→	スポーツ課
			目標値					
			実 績	検討	検討	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	津山市体育施設条例を改正し使用料の統一化を図った。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
156	県有施設の管理運営受託見直し	指定管理者受託契約の更新に際し、大規模修繕をはじめ県施設の管理運営受託について市の関わり方を研究し、県・市負担を再協議する。津山総合体育館・津山陸上競技場・婦人青年の家・グリーンヒルズ津山 など	目 標		検討	結論	実施	スポーツ課
			効果額					
			実 績		検討	結論	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	岡山県財政危機宣言により、県有施設の見直し（廃止・譲渡等）が行われたが、県有の社会体育施設は引き続き県所有の下で指定管理者を受託することとなった。平成21年度は県負担により大規模修繕等を行う。	☆

環境福祉部 効果額		18	19	20	21
目 標 額		25,561	69,100	104,337	137,669
実 績 額		37,518	73,550	117,927	156,441
単年度達成率%		146.8%	106.4%	113.0%	113.6%
対H21達成率%		27.3%	53.4%	85.7%	113.6%

単位：千円

こども保健部

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
➤ = 最終目標未達成

▼こども課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
36	公郷保育所を加茂幼稚園に吸収統合の検討	幼稚園と保育所を統合（認定こども園）することにより、経費の削減、保育ニーズへの対応を検討する。	目 標	検討	検討	検討	結論	こども課・こども企画課
			効果額					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	平成20年3月に策定した「津山市公立保育所将来計画」で、「公郷保育所と加茂幼稚園の統合について関係機関と協議を行う」とした。平成21年度未策定の「津山市公立幼稚園将来計画」で、「幼保連携型の認定こども園とする取組を早急に進める必要がある。」とした。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
63	中央・南・加茂・阿波児童館管理の見直し（指定管理者制度）	指定管理者制度の導入を検討する。	目 標	検討	検討	検討	結論	こども課
			効果額					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	こども課内で検討。館長を除いて職員全員、嘱託が臨時かパートであり経費削減をしている。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
66	倭文保育所の運営の民間委託	運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討、推進を図り、経費削減、保育ニーズへの対応を行う。	目 標	検討	結論	準備	準備	こども課・こども企画課
			効果額					
			実 績	検討	結論	準備	準備	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	平成20年3月に策定した「津山市公立保育所将来計画」では「H22年度の新築移転時に運営の民間委託を行う」としていた。地元関係者との協議等検討の結果、平成23年4月から民間委託を行うこととした。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
67	勝北地域統合保育所の運営の民間委託	運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討、推進を図り、経費削減、保育ニーズへの対応を行う。	目 標	検討	結論	準備	準備	こども課・こども企画課
			効果額					
			実 績	検討	結論	準備	準備	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	平成21年4月統合保育所「勝北風の子こども園」が開所した。平成20年3月に策定した「津山市公立保育所将来計画」では「統合後、3年を目途に運営の民間委託を行う」としている。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
68	久米保育所の運営の民間委託	運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討、推進を図り、経費削減、保育ニーズへの対応を行う。	目 標	検討	結論	準備	実施	こども課・こども企画課
			効果額					
			実 績	検討	結論	準備	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H20年3月に策定した「津山市公立保育所将来計画」では「H21年度から民間委託を行う」としており、地元や保護者会などと協議の上ガイドラインを策定し、公募により委託事業者を決定した。平成21年4月から民間委託を開始した。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
69	一宮保育所の運営の民間委託	運営事務委託方式や指定管理者方式の導入による保育所運営の民営化の検討、推進を図り、経費削減、保育ニーズへの対応を行う。老朽化した一宮保育所の建替え移転を展望し、民間委託並びにPFI事業方式導入について検討を行う。	目 標	検討	検討	検討	結論	こども課・こども企画課
			効果額					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	平成20年3月に策定した「津山市公立保育所将来計画」では「できる限り早い移転新築が必要となっており、整備運営にあたってはPFI方式など民間活力の導入の検討も必要である」としている。津山市第4次総合計画中期実施計画において「老朽園舎の移転・新築の検討」がH23年度計画に掲載されている。

こども保健部（つづき）

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
↗ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
99	保育園保育料（収納率向上）	保育園保育料の収納率の向上を図る。	目 標	実施				こども課
			効果額	8,000	14,000	14,900	15,000	
			実 績	26,514	26,514	26,514	26,514	
			達成率%	176.8%	176.8%	176.8%	176.8%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
114	幼稚園の使用料の収納率向上	園児が卒園してしまうと施設使用料の滞納分を支払うという意識が希薄になってしまう等の理由により収納が困難になってくるケースがあるため、現年使用料は現年度のうちに収納完了となるよう対策を立てて実行することが重要となる。	目 標	実施				こども課
			効果額	132	264	396	528	
			実 績	110	110	110	110	
			達成率%	20.8%	20.8%	20.8%	20.8%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
128	母子支援制度等の見直し	母子・寡婦家庭介護人派遣事業など自立支援策の見直しを行う。	目 標		検討	検討	実施	こども課
			効果額					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
	現年 過年 合計
H21	H17年度徴収率 97.89% 5.77% 89.75%
	H18年度徴収率 97.79% 7.09% 89.39%
	H19年度徴収率 97.98% 7.10% 88.78%
	H20年度徴収率 97.63% 7.01% 87.58%
	H21年度徴収率 97.91% 7.71% 87.07%

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H18年度未納額 22千円
	H19年度未納額 165千円
	H20年度未納額 348千円
	H21年度未納額 293千円

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	母子自立支援員を1名増員し就労支援を含めた支援体制の充実を図った。また利用者が極めて少ない母子・寡婦家庭介護人派遣事業を廃止した。

▼健康増進課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
37	救急医療対策事業の見直し	輪番制から拠点施設へ定点化（津山中央病院・津山第一病院）する。	目 標	実施				健康増進課
			効果額	19,686	39,372	59,058	78,744	
			実 績	19,686	39,372	59,058	80,738	
			達成率%	25.0%	50.0%	75.0%	102.5%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
38	歯科救急医療等事業費の見直し	休日歯科救急医療業務等を見直す。	目 標	実施				健康増進課
			効果額	416	832	1,248	1,664	
			実 績	416	832	1,726	2,620	
			達成率%	25.0%	50.0%	103.7%	157.5%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
135	献血推進事業の充実	献血推進事業に係る事業手法を見直し、活動を促進する。	目 標		検討	実施		健康増進課
			目標値					
			実 績		検討	実施		
			達成率%			100%		

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
136	健康管理システムの効率的運用による保健事業の充実	平成20年度の医療保険制度改正に伴いシステム修正を必要とするため、効果・効率的な運営手法を検討し、健康保健事業の充実を図る。	目 標		検討	実施		健康増進課
			効果額					
			実 績		検討	実施	実施	
			達成率%			100%		

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	医師不足等により救急体制の見直しを行った。H22年度以降は岡山県地域医療再生計画に基づき、津山・英田圏域内でその実現に向けた取組がなされる見込み

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	休日歯科救急医療業務等を見直し完了。H20は委託業務内容を精査し、478千円の減額（フッ素塗付事業の見直し）

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H19年度は津山市献血推進委員会に運営補助金を交付。H20年度からは献血推進委員会の事業費を直接、公費負担する方式に変更した。

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	※H19年度新規追加項目 「高齢者の医療確保に関する法律」によるH20年度からの特定健診、特定保健指導の実施に向けてシステム改修を行い、活用中

こども保健部(つづき)

 = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

- ☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
162	久米保健センター管理運営事業の見直し	子育て支援、各種保健事業等の実施施設として必要であるが、施設の有効活用と効率的運営について再検討する。	目 標		検討	結論		健康増進課
			目標値					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	H20年度にNPO法人久米共同作業所「ふれんど」に施設の一部を貸付。その他、親子クラブや健康体操、介護予防教室等で随時使用しており、今後も各種保健事業を実施するため諸団体に利用促進を促していく。H21年度は、総合健診会場としても利用。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
173	障害児通園事業の充実	定員拡大し待機児童の解消を図るとともに、広域事業への展開を視野に、介護給付費外の市町村負担について検討する。	目 標		検討	実施	→	健康増進課
			効果額					
			実 績		検討	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	療育ニーズを持つ児童の待機状態解消のため、療育センターへの市外児童の新規受入を見合わせており、他の療育機関と連携・協力体制をとってできるだけ多くのニーズに対応するよう努力を重ねている。県北に専門機関、専門職が少ないため、受け入れには限度があり、市内の民間療育機関が受け入れ人数の増加について検討をしている。広域事業として展開するには、現スタッフ体制では運営できず、また、民間事業所と競合することにもなりかねない。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
181	救急医療対策事業の見直し	広域圏事業の観点から市町村負担のあり方について調査・研究する。 (No37関連事業)	目 標		検討	検討	実施	健康増進課
			目標値					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	H22年度以降は岡山県地域医療再生計画に基づき、津山・英田圏域内でその実現に向けた取組がなされる見込み

福祉健康部 効果額		18	19	20	21
目 標 額		28,234	54,468	75,602	95,936
実 績 額		46,726	66,828	87,408	109,982
単年度達成率%		165.5%	122.7%	115.6%	114.6%
対H21達成率%		48.7%	69.7%	91.1%	114.6%

単位：千円

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

☆＝ 事業完了
↗＝ 最終目標を上回る事業
→＝ 最終目標を概ね達成している事業
↘＝ 最終目標未達成

▼交通政策課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
32	福祉バス事業の見直し	加茂辺地高齢者バス運行事業・勝北福祉巡回バス運行事業・久米福祉タクシー券交付事業・加茂福祉バス事業・阿波患者移送バスについて、交通弱者対策の観点から、障害者も含めた総合的な見直しを図る。	目 標	検討	実施	→		交通政策課
			効果額		1,407	2,814	4,221	
			実 績	検討	934	1,868	4,351	
			達成率%		22.1%	44.3%	103.1%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H21年度に「地域公共交通総合連携計画」策定により、総合見直しを図り、地域の実情に応じたシステムに再編。H22年度以降実証実験を経て実施。



No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
89	バス路線の総合的な見直し	住民の利便性向上のため総合的に津山市の公共交通の検討を行い、効果・効率的なバス路線の再編を進める。	目 標	検討	検討	実施	→	交通政策課
			目標値					
			実 績	検討	検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	総合見直しを図るため平成21年度に「地域公共交通総合連携計画」を策定。平成22年度以降「地域公共交通活性化・再生総合事業」として実施予定。



No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
174	公共交通施策の充実	住民ニーズを精査し、投資効果等も勘案して公共交通の再編を図るとともに、運賃について相応の利用者負担を求める。また、福祉バスの運行形態、費用等を検証し、ごんごバス等公共交通施策と一体的に検討を行う。	目 標		検討	検討	結論	交通政策課
			目標値					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H21年度に策定する「地域公共交通総合連携計画」により効率的再編を実施し、H22年度以降「地域公共交通活性化・再生総合事業」により利便性の向上を図る予定。



▼産業支援課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
70	地域交流センター運営の民間委託（指定管理者制度）	指定管理者制度の導入による地域交流センター運営の民間化を検討し、経費削減、市民ニーズへの対応を行う。	目 標	検討	実施	→		産業支援課
			効果額		8.5万人	9万人	9万人	
			実 績	検討	8.5万人	9万人	8.1万人	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	全国的に百貨店の景気の低迷が続ぎ、アルネ・津山においても来館者が減少傾向にあることが影響し、センターの年間利用者数が減少した。



No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
142	商工業振興対策審議会の統合	委員の重複を解消し、類似審議会へ統合し活性化を図る。	目 標		検討	実施	→	産業支援課
			目標値					
			実 績		検討	実施		
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H20年度から廃止



No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
143	企業誘致の推進	環境アセスを実施し、企業誘致と団地管理業務の一貫性を図るとともに、企業誘致を効率的に進める。	目 標		実施	→		産業支援課
			目標値					
			実 績		実施	実施		
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	円滑な企業誘致を推進するため、企業立地課との連携を図りながら、企業立地情報の収集・団地PRを行うとともに、未操業企業への早期操業依頼、企業立地補助制度の充実、津山産業・流通センター及び久米産業団地の団地整備を実施。



経済文化部（つづき）

No = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

- ☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
44	津山勤労者総合福祉センター 管理運営業務の見直し	雇用能力開発機構から建物持分全部を津山市に譲渡したときの条件で、H19年度までは、現状のままの運営となっている。現在東苅田公民館との併設であるため、教育委員会と協議し、今後の効果的な管理運営を図ることとする。	目 標	検討	検討	実施	→	産業支援課
			目標値			3,000	6,000	
			実 績	検討	441	3,235	5,655	
			達成率%		7.4%	53.9%	94.3%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H19年度に教育委員会審議室、社会教育課、公民館、産業部政策審議室、地域活性化室、都市整備公社と協議を重ねた結果、H21年度に管理運営の主管課の変更の有無について結論を出すことに変更。 現管理体制での管理運営経費の節減を実施し、H19年度の効果額441千円、H20年度効果額2,353千円、H21年度の効果額5,655千円 5,655（441+3年+2,353+1,979） /6,000=94.25%

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
145	定住化促進事業の見直し	合併経過措置による定住奨励金等を廃止する。	目 標		検討	実施	→	産業支援課
			目標値			400	800	
			実 績		検討	400	800	
			達成率%			50%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H19年度で合併に伴う経過措置を終了。定住化促進事業はH20年度から廃止。

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

▼企業立地課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
45	企業誘致の推進（津山産業・流通センター立地率向上）	優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。	目 標	実施	→	→	→	企業立地課
			目標値	32%	36	40	44	
			実 績	32.0%	35.6	35.6	36.4	
			達成率%	72.7%	80.9%	80.9%	82.7%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	2社立地するも目標未達成。引き続き交渉中企業の立地に取り組む。 H18年度立地率 32.0%（H17 27.8%） H19年度立地率 35.6% H20年度立地率 35.6% H21年度立地率 36.4%

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
143	企業誘致の推進	環境アセスを実施し、企業誘致と団地管理業務の一貫性を図るとともに、企業誘致を効率的に進める。	目 標		実施	→	→	企業立地課
			目標値					
			実 績		実施			
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	名称変更（津山産業・流通センター）及び団地特例による緑地率緩和実施済。

▼観光振興課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
43	イベント事業の見直し	商工観光課が所管している各種イベントの事務事業を見直し、整理を行い、観光事業本来の企画や情報発信力の強化を図っていく。	目 標	検討	検討	実施	→	観光振興課
			目標値					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	イベント事業について、他部署所管のイベントと調整中。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
71	津山観光センター運営事業の見直し	津山観光センター建設費の償還が終了し、観光協会から津山市に返還する協議が行われている。津山の観光拠点であり観光案内所としての機能や津山市に返還された時の経費面を考慮し、津山市観光協会の所有を継続することも含め、運営形態を検討する。	目 標	検討	結論			観光振興課
			目標値					
			実 績	検討	結論			
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	条件等について、協議した。条件について内話を得た。早急に事務手続きを行う。

経済文化部（つづき）

No = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
144	観光宣伝・紹介事業の見直し	イベントの観光宣伝を強化するとともに、観光協会と連携して山陰エリアへの宣伝を拡大する。	目 標		検討	実施	→	観光振興課
			目標値					
			実 績		検討	実施		
			達成率%					

年度	実施状況（経過・理由等）	
⇒ H21	新たな観光資源（鉄道・ホルモンうどん関係）に取り組んだ。鉄道関係の入込み客数約1万人。B-1グランプリ3位入賞。経済効果8億円	→

▼文化振興課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
78	加茂町文化センター管理運営事業（指定管理者制度）	平成19年度から指定管理者制度を導入し、効率的な運営を図る。	目 標	検討	実施	→		文化振興課
			効果額					
			実 績	検討	実施	実施	実施	
			達成率%					

年度	実施状況（経過・理由等）	
⇒ H21	H19年10月指定管理者公募実施。H19年12月議会指定管理者の指定について議決済。H20年4月から指定管理者制度導入。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
79	勝北文化センター管理運営事業（指定管理者制度）	平成19年度から指定管理者制度を導入し、効率的な運営を図る。	目 標	検討	実施	→		文化振興課
			効果額					
			実 績	検討	実施	実施	実施	
			達成率%					

年度	実施状況（経過・理由等）	
⇒ H21	H19年10月指定管理者公募実施。H19年12月議会指定管理者の指定について議決済。H20年4月から指定管理者制度導入。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
80	文化施設の民営化の推進検討	郷土博物館、洋学資料館、弥生の里文化財センターなどの施設管理について、指定管理者制度や業務の一部委託など民営化を検討する。現状では学芸員による研究部門等は事業推進体制として直営が望ましいが、施設の管理部門については民営化の推進を検討する。	目 標	検討	検討	結論		文化振興課
			効果額					
			実 績	検討	検討	結論		
			達成率%					

年度	実施状況（経過・理由等）	
⇒ H21	文化施設の民営化は実施しない。	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
155	芸術文化振興事業の見直し	ヴォーカルアンサンブル津山について、公営でなく、市民が運営する方法など新たな運営方式を模索し、市の関与のあり方を見直す。	目 標		検討	結論		文化振興課
			効果額					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実施状況（経過・理由等）	
⇒ H21	業務委託先である、文化振興財団と連携し、運営方針の見直しを行う。	→

経済文化部 効果額		単位：千円			
		18	19	20	21
目 標 額		0	1,407	3,214	5,021
実 績 額		0	934	2,268	5,151
単年度達成率%		0%	66.4%	70.6%	102.6%
対H21達成率%		0%	18.6%	45.2%	102.6%

農 林 部

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

- ☆＝ 事業完了
- ＝ 最終目標を上回る事業
- ➡＝ 最終目標を概ね達成している事業
- ＝ 最終目標未達成

▼森林課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
137	林務行政加入団体の削減	各団体・事業の内容を精査して、加入団体を厳選し、負担金の見直しを行い経費を削減する。	目 標		検討	実施	➡	森林課
			効果額				7団体	
			実 績		10団体	8団体	7団体	
			達成率%				100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	H19年度 10団体 H20年度 8団体 H21年度 7団体	➡

▼農村整備課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
163	キャンプ施設等管理運営の見直し	利用料金制による指定管理への移行等、民間での自主運営について検討する。	目 標		検討	検討	実施	農村整備課
			効果額					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	9月議会において、利用料金制の決定承認を得、12月議会で指定管理者の決定承認を得た。平成21年4月より5ヵ年契約により、加茂観光協会が管理を行う。	☆

▼農業振興課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
119	と畜場事業の見直し	食肉処理センターの運営に係る経費の増大により、一般会計からの繰入金が増加の一途をたっていますが、施設使用料等を見直すことにより、一般会計からの繰り出しを軽減する方策を講ずる。また、食肉処理公社への施設管理委託料の見直しを図り、経費の節減に努める。	目 標	検討	実施	➡		農業振興課
			効果額		10,000	20,000	30,000	
			実 績	検討	7,400	16,476	26,476	
			達成率%		24.7%	54.9%	88.3%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	H19年度効果額 7,400千円 H20年度効果額 9,076千円 H21年度効果額 10,000千円 外部評価結果を受け、検討委員会を設置しセパのあり方等を検証中。22年度末までに提言書を基に市施設としてのあり方を決定する。	➤

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
138	農業振興事業の見直し	グループ助成、振興作物、公社事業について、事業効果を検証するとともに、コメ政策改革対策との整理を行い、助成の見直しと適正化を目指す。	目 標		検討	実施	➡	農業振興課
			効果額			600	1,200	
			実 績		検討	1,405	2,810	
			達成率%			117.1%	234.2%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	調整会議を実施し、要綱等策定。 地域特産物振興作物助成については、生産調整推進事業に一本化。H20年度効果額 1,405千円 H21年度効果額 1,405千円	➤

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
139	市民農園事業の見直し	市民農園の管理運営について、見直しを含め適正な運営に努める。	目 標		検討	実施	➡	農業振興課
			効果額			400	800	
			実 績		検討	483	966	
			達成率%			60.4%	120.8%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	上大体験農園（加茂）を廃止。 土地賃借料の見直し実施。 H20年度効果額 483千円 H21年度効果額 483千円	➤

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
140	農業研修施設運営委員会の統合等	利用実態を考慮し、各施設の運営委員会の統合と所管替えを関係部署と調整・検討する。	目 標		検討	検討	実施	農業振興課
			効果額					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
➡ H21	関係各課及び関係機関と協議・検討中	➤

農 林 部 (つづき)

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

☆＝ 事業完了
➤＝ 最終目標を上回る事業
➡＝ 最終目標を概ね達成している事業
➢＝ 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
141	農産物フリーマーケット事業の見直し	地域活性化の重要性を念頭に置きつつ、イベント内容・形態等の再検討を行い、総合的な見地から適切な支援を行う。	目 標		検討	実施	➡	農業振興課
			効果額					
			実 績		検討	検討・実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	➡ 阿波ふるさとまつり（年1回開催で実施）。阿波ふるさと祭り、加茂谷まつり、勝北ふるさとまつり等事業の内容等を含め補助の見直し等について検討・実施。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
164	農業振興施設管理運営の見直し	あば農業振興施設管理事業の受益者負担の適正化を図り、効率的な施設運営に努める。	目 標		検討	検討	実施	農業振興課
			効果額					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	➢ 阿波農業振興施設（ライスセンター、氷温庫、加工施設等）の管理運営形態、委託内容・方法について見直し検討中。中山間地域対策会議において、公社の運営のあり方も含め検討・調整中。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
165	有機の里づくり事業の見直し	堆肥購入助成について、同様施設との公平性を図り、補助率等の見直しを検討する。	目 標		検討	実施	➡	農業振興課
			効果額					
			実 績		検討	実施		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	➡ 有機の里づくり推進事業の補助要綱を策定し、見直し完了。 ☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
166	畜産振興施設整備事業の見直し	加茂堆肥処理施設、久米ゆうきの丘堆肥製造施設の運営形態を再検証し、利用料・管理委託料等を見直して効率的な運営を促す。	目 標		検討	実施	➡	農業振興課
			効果額					
			実 績		検討	実施		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	➡ 加茂及び久米の堆肥処理施設の委託料については、見直しを実施。利用料等の見直し、運営形態については検討中。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
185	農業共済事務組合負担金の縮減	事業の効率化を図るため、津山地区農業共済組合、県連合会に対して組織の統合を促す。	目 標		検討	検討	結論	農業振興課
			効果額					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	➢ 事業の効率化と組織統合等について検討中。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
186	道の駅管理運営事業の見直し	民間による自主運営への移行を目指し、三セク構成組織、団体との協議調整を進める。	目 標		検討	検討	実施	農業振興課
			効果額		300	800	1,600	
			実 績		300	1,100	1,900	
			達成率%		18.8%	68.8%	118.8%	

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	➤ H18年度事業費実績 800千円 H19年度事業費実績 500千円 (300千円減) H20年度事業費実績 0千円 (800千円減) H21年度事業費実績 0千円 (800千円減)

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

農 林 部（つづき）

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
↗ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
187	梅の里管理運営事業の見直し	効果・効率的な施設運営を行ない、民間による自主自立運営への転換を推進する。	目 標		検討	検討	実施	農業振興課
			効果額					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	事業内容も含め委託料の見直しについて検討中。

単位：千円

農林部 効果額	18	19	20	21
目 標 額	0	10,300	21,800	33,600
実 績 額	0	7,700	19,464	32,152
単年度達成率%		74.8%	89.3%	95.7%
対H21達成率%		22.9%	57.9%	95.7%

土 木 部

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

☆＝ 事業完了
➤＝ 最終目標を上回る事業
→＝ 最終目標を概ね達成している事業
➤＝ 最終目標未達成

▼管理課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
46	道路台帳の全市統一による経費削減	各支所において旧町村の台帳により市道管理が行われているものの、内容が統一されていないため、新市全域の基本地形図を活用して内容を統一することにより、事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。	目 標	実施				管理課
			目標値	5,000	12,912	19,368	25,824	
			実 績	6,456	12,912	18,834	25,972	
			達成率%	25.0%	50.0%	72.9%	100.6%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	本庁及び支所ごとに発注していた業務委託を一括委託することによる経費の削減を計上しているためH18年度からの比較となるもの。 H21. 委託費7,138千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
106	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売払い決定	法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者より申請があれば、審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。	目 標	実施				管理課
			効果額	8,000	26,789	34,289	41,789	
			実 績	18,789	22,399	26,471	30,195	
			達成率%	45.0%	53.6%	63.3%	72.3%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	払下げよりも交換のほうが多く予定の金額を下回っている。 H21. 売払い額3,724千円

▼土木課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
49	公共工事積算システム導入事業	各支所において旧町村の台帳により市道管理が行われているものの、内容が統一されていないため、新市全域の基本地形図を活用して内容を統一することにより、事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。	目 標	実施				土木課 農村整備課他
			目標値		6,860	7,500	7,500	
			実 績		8,618	8,523	12,074	
			達成率%		114.9%	113.6%	161.0%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	【目標】H17年度時間外費用21,396千円の30%削減 H20:土木部 12,208千円 農林部 665千円：合計 12,873千円 21,396千円-12,873千円＝8,523千円 H21. 農林部2,817千円 土木部6,505千円 合計9,322千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
72	市道維持管理事業（除雪事業）の民間委託	阿波、加茂地域の除雪作業を民間委託し効率化を図る。	目 標	検討	実施			土木課
			目標値	35%	55%	75%	100%	
			実 績	20%	65%	75%	100%	
			達成率%	20.0%	65.0%	75.0%	100%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H17年度委託率15%、H18年度35%、H19年度55%、H20年度75% H21年度は100%委託した。

▼都市計画課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
14	津山市基礎調査の活用	津山市基礎調査を各種計画に活用する。 新市の基礎調査を行い、都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、緑の基本計画、農業振興計画等の各種基本計画の基礎資料として活用し、経費削減を図る。	目 標	実施				総合政策室・農業振興課・建築住宅課・都市計画課
			効果額	1,520				
			実 績	検討	1,520	1,520	1,520	
			達成率%		100%	100%	100%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H18年度に新市都市計画基礎調査業務を実施し、H19年度より調査結果の利用が可能となっている。 H21年度は、用途地域見直し等に活用しており、各種基本計画策定時の経費削減を図るため、今後とも全庁的に本資料の活用を促進する。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
15	再開発事業の清算	中央街区再開発組合を解散し、再開発事業を清算することにより当室再開発事業に係る事務を縮減する。	目 標	実施				都市計画課
			目標値					
			実 績	検討	実施			
			達成率%		100%			

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H19.5 特定調停成立 H19.11 中央街区組合解散知事認可 H20.3 事務手続終了

土木部(つづき)

No = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

- ☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
24	基本地形図の共有化による経費削減	地形図等作成について、各課において適時図面の更新、航空撮影を実施しているが、現在のシステムでは、そのデータの共有化が困難でできていない。共有化することにより経費削減が見込まれる。	目 標	実施	→	→	→	課税課 農村整備課 農業振興課 管理課 土木課 都市計画課 下水道課
			効果額	271,950	279,600	287,250	294,000	
			実 績	271,950	279,600	287,250	294,000	
			達成率%	100%	100%	100%	100%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
25	都市計画用途区域・地域の見直し(課税課へ算定済み)	都市計画事業の進捗状況などを考慮して用途地域の見直しを行い、都市計画税賦課地域の見直しを行う。	目 標	実施	→	→	→	課税課 都市計画課
			効果額				90,000	
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
73	基本地形図、都市計画図販売(85に含む)	18年度に津山市基本地形図のGIS化が完了し、電子データとして出力可能となる。 本庁：A3 プリントアウト、A0 マイラーコピー 支所：A3 プリントアウト	目 標		実施	→	→	都市計画課
			目標値		365	730	1,095	
			実 績	検討	32	91	198	
			達成率%		2.9%	8.3%	18.1%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
90	駐車場情報システムの活用	平成12年度から市のホームページのみ駐車場情報を掲載していたが、国土交通省の公営事業を活用して、システムのリニューアル、携帯電話利用、車いす利用者予約を取り入れることにより、経費削減、利用者の利便の向上を図る。	目 標	実施	→	→	→	都市計画課
			目標値					
			実 績	実施	実施	実施	実施	
			達成率%	100%				

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
107	分譲宅地販売促進	合併前に久米地域(坪井上地区、全8区画、残5区画)、阿波地域(阿波地区、全3区画、残3区画)で造成した分譲宅地を早期に完売することにより、定住促進、財産処分を行う。	目 標	実施	→	→	→	都市計画課 阿波支所 久米支所
			効果額	9,362	25,083	34,012	35,142	
			実 績	5,100	21,805	21,805	21,805	
			達成率%	14.5%	62.0%	62.0%	62.0%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
167	津山駅前・城下駐車場管理事業の見直し	指定管理者契約の更新時に、公共交通利用促進の観点で踏まえ、利用料金制の採用など競争原理の導入を検討する。	目 標		検討	検討	実施	都市計画課
			目標値					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

▼公園緑地課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
146	公園管理事業の効率的運営	他の類似公園施設等との一元管理等、効率的な管理運営形態を検討する。	目 標		検討	検討	実施	公園緑地課
			目標値					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実施状況(経過・理由等)	
H21	従前は税務課、都市計画課、管理課が個別に発注していた地図作成業務を、H17、18年度に津山市基本地形図として一括発注したことによる経費削減。今後は道路台帳作成業務等の経費削減が図られる。	☆

年度	実施状況(経過・理由等)	
H21	H19年度策定の都市計画マスタープランに基づき、新市の土地利用の整合性を図るために、用途地域見直し作業中であるが、関係機関、関係者等との調整に時間を要している。(都市計画課)	↘

年度	実施状況(経過・理由等)	
H21	都市計画課で作成した基本地形図電子データを活用して、H19.7より経費削減を図るために、販売方法をコピーからプリンター出力に変更。 ※H21(4.1～3.15) A3版 294枚販売(地図情報係)	↘

年度	実施状況(経過・理由等)	
H21	国土交通省の公営事業を活用してシステムのリニューアル、携帯電話利用、車いす利用者予約を取り入れてH17.7より稼働開始。	☆

年度	実施状況(経過・理由等)	
H21	今年度は、最近の経済情勢を反映し、販売に至らなかった。残り久米坪井上分譲宅地1区画、阿波中土居分譲宅地3区画である。	↘

年度	実施状況(経過・理由等)	
H21	H18年に料金改定(利用料金制)を検討したが、崩落事故による津山線の利用者減少もあり、改訂を見送る。 H20年度、指定管理者契約更新に際し、競争原理を導入の観点から利用料金制を採用、公募を行いH21年度	☆

年度	実施状況(経過・理由等)	
H21	他部署が所管する公園(児童遊園地、農村公園)について管理替えが行われ、統括的に管理を行うことになった。公園の持っている性格に応じた管理を行っていく必要がある。安全・快適に公園利用ができるよう維持管理に努め、効率的な運営を目指す。	→

土木部(つづき)

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
➡ = 最終目標を概ね達成している事業
➦ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
156	県有施設の管理運営受託の見直し	指定管理者受託契約の更新に際し、大規模修繕をはじめ県施設の管理運営受託について市の関わり方を研究し、県・市負担を再協議する。・津山総合体育館・津山陸上競技場・婦人青年の家・グリーンヒルズ津山 など	目 標		検討	検討	実施	公園緑地課
			目標値					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	県は、グリーンヒルズ津山について県施設としては平成21年度末で閉じる方針とした。これを受け市は、県から譲渡を受け市の施設として単独で維持する方針とした。県から譲渡を受けるにあたり、施設設備の大規模修繕や運営経費の削減に繋がる施設設備を導入するという県の支援が得られた。県と市の関わりを協議するなかで一定の支援が得られたと考える。

▼建築住宅課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
108	受益者負担の適正化(市営住宅使用料収納率向上)	市営住宅の住宅使用料収納率向上を図る。	目 標	実施	➡	➡	➡	建築住宅課
			効果額	593	1,162	1,707	2,230	
			実 績	1,536	1,947	1,947	2,882	
			達成率%	68.9%	87.3%	87.3%	129.2%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	H19年度実績 収納額 97,401千円 H20年度実績 調定額 109,288千円 収納額 92,922千円 H21年度実績 調定額 105,759千円 収納額 91,662千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
109	受益者負担の適正化(住宅新築資金等貸付金収納率向上)	住宅新築資金等貸付金の収納率向上を図る。	目 標	実施	➡	➡	➡	建築住宅課
			効果額	192,000	352,000	489,000	609,000	
			実 績	202,192	341,962	457,728	563,887	
			達成率%	33.2%	56.2%	75.2%	92.6%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	H19年度実績 収納額 139,770千円 H20年度実績 収納額 115,766千円 H21年度実績 調定額 1,899,021千円 収納額 106,159千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
168	住宅維持管理の見直し	指定管理者契約の更新時に、利用料金制の採用などインセンティブの導入を検討する。	目 標		検討	検討	実施	建築住宅課
			効果額					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	市営住宅の管理は使用料の徴収のみでなく、施設の維持管理、人的対応等あり出来高評価が困難である。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
169	公営住宅建設事業の検討	平成20年度の住宅マスタープランの策定に併せ、PFI事業の導入可能性を検討する。	目 標		検討	検討	実施	建築住宅課
			効果額					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況(経過・理由等)
H21	住宅マスタープランに盛り込み済 立替計画が具体化した場合には視野に入れて推進すると記載

土木部（つづき）

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
↗ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
↘ = 最終目標未達成

▼下水道課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
47	下水道推進委員の廃止（加茂地域）	地域間格差の是正のため	目 標	実施	→	→	→	下水道課
			効果額	288	576	864	1,152	
			実 績	288	576	864	1,152	
			達成率%	25%	50%	75%	100%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H18年度完了。 H18-288千円 H19-288千円 H20-288千円 H21-288千円	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
48	農業集落排水施設事業推進協議会の廃止（加茂地域）	地域間格差の是正のため	目 標	実施	→	→	→	下水道課
			効果額	252	504	756	1,008	
			実 績	252	504	756	1,008	
			達成率%	25%	50%	75%	100%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H18年度完了。 H18-252千円 H19-252千円 H20-252千円 H21-252千円	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
91	下水道普及率向上	下水道普及率を向上させる。	目 標	実施	→	→	→	下水道課
			目標値	32.7%	34.1%	35.3%	36.6%	
			実 績	32.7%	34.2%	35.0%	34.8%	
			達成率%	89.3%	93.4%	95.6%	95.1%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H21年度目標をほぼ達成	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
110	下水道事業受益者負担金の収納率向上	下水道事業受益者負担金の収納率の向上を図る。	目 標	実施	→	→	→	下水道課
			効果額	123	356	783	1,332	
			実 績	129	129	1,268	1,624	
			達成率%	9.7%	9.7%	95.2%	121.9%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H20年度と収納率は横ばいであるが、平成21年度目標をほぼ達成。	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
111	農業集落排水処理施設使用料の改定（阿波地域）	阿波地域の農業集落排水処理施設使用料を改定する。 地域間格差の是正	目 標	1次実施	→	2次実施	→	下水道課
			効果額	2,480	5,296	10,752	16,208	
			実 績	2,644	5,446	10,672	15,792	
			達成率%	16.3%	33.6%	65.8%	97.4%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	H21年度目標をほぼ達成	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
182	農業集落排水施設建設事業計画の見直し	合併前に計画している旧町の未実施地区については、事業手法を含めて再検討する。	目 標		検討	検討	実施	下水道課
			効果額					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
H21	旧勝北町の奥津川地区と旧加茂町の山下河井地区について事業予定を取りやめを決定した。合併浄化槽で対応することになるが補助金に10万円の上乗せをする。	↘

単位：千円

土木部 効果額	18	19	20	21
目 標 額	485,048	692,886	859,413	1,001,861
実 績 額	502,880	675,888	783,810	933,865
単年度達成率%	103.7%	97.5%	91.2%	93.2%
対H21達成率%	50.2%	67.5%	78.2%	93.2%

地域振興部

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

☆＝ 事業完了
➤＝ 最終目標を上回る事業
➡＝ 最終目標を概ね達成している事業
➢＝ 最終目標未達成

▼協働推進課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
6	各支所空きスペースの利活用 (空きスペースと未利用財産)	市民サービスの向上と行政財産の有効活用を図る。平成18年度では利活用の検討を行う。未活用財産については、処分を行うなど、効率的な運用を行い、経費削減に努める。	目 標	検討	検討	実施	➡	協働推進課
			目標値			1箇所	2箇所	
			実 績	検討	検討	1箇所	3箇所	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	H20年度支所庁舎空きスペース利活用推進会議を設置し、有効利用の方策について全庁的な検討を重ね、H21年4月、利用計画(中間報告)を策定し、利活用できる部分から実施した。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
74	本庁と支所間の集配業務の民間委託	本庁・支所間の集配業務を民間委託する。民間事業を活用し、競争によってコスト低減を図る。	目 標	実施	➡	➡	➡	協働推進課
			目標値					
			実 績	実施	実施	実施		
			達成率%	100%				

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	H18年度事業完了

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
121	国際ボランティアの推進	市民協働による国際交流活動の展開を促進するため、市民応募により国際交流ボランティアの登録を推進する。	目 標		実施	➡	➡	協働推進課
			目標値		60名	70名	80名	
			実 績		57名	69名	75名	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	目標値には達成していないが、市民への呼びかけの結果、ボランティア登録数は順調に推移している。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
122	市民との協働推進	住民自治協議会方式によるまちづくり、公募提案型協働事業等の手法による事業を推進するため、組織的・体系的な仕組み作りをしていく。	目 標		検討	実施	➡	協働推進課
			効果額					
			実 績		検討	実施		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	全庁的に協働のまちづくりを進めるために、津山市協働推進庁内連絡会議を設置し、職員の協働への理解と協働事業への取り組みを促進しているところである。H19年度には職員向けの協働推進リーフレット作成、H20年度から、住民自治協議会方式によるまちづくりのモデル事業を市内5地域で実施し、協働推進マニュアルも作成した。また、H21年度には、5つの公募提案型協働事業に取組み、各課から選出した協働推進員45名を対象に職員研修も実施した。

▼生涯学習課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
51	コーラスかるがも教室委託料の見直し	活動の縮小のため	目 標	実施	➡	➡	➡	生涯学習課
			効果額	100	200	300	400	
			実 績	100	210	370	530	
			達成率%	25%	52.5%	92.5%	132.5%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	H17年度300,000円 H18年度200,000円(100,000円減) H19年度190,000円(110,000円減) H20年度140,000円(160,000円減) H21年度140,000円(160,000円減)

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
52	成人式実行委員会委託料の見直し	成人式事業を見直す。	目 標	実施	➡	➡	➡	生涯学習課
			効果額	480	960	1,440	1,920	
			実 績	480	960	1,940	2,920	
			達成率%	25.0%	50.0%	101.0%	152.1%	

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)
H21	平成17年度2,480,000円 平成18年度2,000,000円(480,000円減) 平成19年度2,000,000円(480,000円減) 平成20年度1,500,000円(980,000円減) 平成21年度1,500,000円(980,000円減)

地域振興部(つづき)

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
→ = 最終目標を概ね達成している事業
➡ = 最終目標未達成

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
58	交換留学事業の廃止	合併により新市へ統一する。	目 標	実施	→	→	→	生涯学習課
			効果額	1,200	2,400	3,600	4,800	
			実 績	1,200	2,400	3,600	4,800	
			達成率%	25.0%	50.0%	75.0%	100%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	H18年度より事業廃止	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
77	社会教育施設の民営化の推進検討	図書館、公民館などの施設管理について、指定管理者制度や業務の一部委託など民営化の検討を行う。(企画立案部門や総合調整部門は直営として残すことも検討する。)	目 標	検討	検討	結論		生涯学習課
			効果額					
			実 績	検討	検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	市民サービスの向上と経費の節減の観点から、H21年度、久米山ふれあいロッジに指定管理者制度を導入。図書館、公民館等は、消防設備、機械設備、浄化槽等の保守点検や清掃等について民間委託を活用。(No.82, 171参照)	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
82	久米山ふれあいロッジの管理見直し(指定管理者制度)	指定管理者制度を導入し、効率的な運営を図る。平成19年度指定管理者の公募に応募がなく、改めて、平成21年度の導入をめざし、効率的な運営を図る。	目 標	検討	検討	検討	実施	生涯学習課
			効果額					
			実 績	検討	検討	結論	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	H21年度より指定管理者制度導入。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
153	公民館運営審議会の統合	22館の公民館運営審議会を一本化するとともに、公民館の在り方を全市的に考える審議会とする。	目 標		検討	検討	結論	生涯学習課
			効果額					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	公民館管理運営検討委員会の答申を受け、平成22年度から審議会の一本化を実施。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
156	県有施設の管理運営受託の見直し	指定管理者受託契約の更新に際し、大規模修繕をはじめ県施設の管理運営受託について市の関わり方を研究し、県・市負担を再協議する。・津山総合体育館・津山陸上競技場・婦人青年の家・グリーンヒルズ津山 など	目 標		検討	結論		生涯学習課
			効果額					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	婦人青年の家について県との協議を行い、H22年4月1日、無償譲渡。譲渡前のH21に県費負担で大規模改修を実施。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
171	図書館管理運営の見直し	図書館の業務全般にわたり、内容・範囲を明確にし、指定管理者の導入を検討する。また住民との協働を図る。	目 標		検討	結論		生涯学習課
			効果額					
			実 績		検討	結論		
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	図書館管理運営検討委員会による検討と答申を受け、指定管理者制度の導入は当面行わない。開館日・開館時間は現状を維持し、更なる利用促進を図る。H22年3月に利便性の向上と効率的運用のためICタグシステムを導入。ボランティア人材を育成し、協働・連携を実施。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
184	公民館利用の見直し	公民館利用において、適切な受益者負担を導入し、施設整備の充実を図る。	目 標		検討	検討	結論	生涯学習課
			効果額					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	公民館管理運営検討委員会による検討と答申を受け、導入の方針を決定。導入内容及び実施時期は、関係部局、関係者との協議・調整のうえ決定。	➡

地域振興部（つづき）

 = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

▼勝北支所

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
112	行政財産使用料等徴収適正化事業（勝北支所）	津山市社会福祉協議会使用している勝北支所庁舎の使用料（実費部分：光熱水費）について、平成19年度から適正な負担を求めるもの。	目 標		実施			勝北支所 市民生活課
			効果額		80	160	240	
			実 績	検討	66	117	173	
			達成率%		27.5%	48.8%	72.1%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H20	H17年度実績 0千円 H18年度実績 0千円 H19年度実績 66千円 H20年度実績 57千円 H21年度実績 51千円

▼久米支所

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
113	行政財産使用料等徴収適正化事業（久米支所）	津山市社会福祉協議会使用している久米支所庁舎の使用料（実費部分：光熱水費）について、平成19年度から適正な負担を求めるもの。	目 標		実施			久米支所 市民生活課
			効果額		250	500	750	
			実 績	検討	284	562	855	
			達成率%		37.9%	74.9%	114.0%	

※達成率%＝実績値／H21目標値×100

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	H17年度実績 0千円 H18年度実績 0千円 H19年度実績 284千円 H20年度実績 278千円 H21年度実績 293千円

地域振興部 効果額	18	19	20	21
目 標 額	1,780	3,890	6,000	8,110
実 績 額	1,780	3,920	6,589	9,278
単年度達成率%	100.0%	100.8%	109.8%	114.4%
対H21達成率%	21.9%	48.3%	81.2%	114.4%

単位：千円

出 納 室

■ = 効果額算定除外
No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
➤ = 最終目標を上回る事業
➡ = 最終目標を概ね達成している事業
➦ = 最終目標未達成

▼出納室

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
175	公金取扱いの見直し	増加する事務に対応した効率化、確実性、迅速性の向上を図り、コンビニ収納について研究する。	目 標		検討	検討	結論	出納室
			目標値					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	⇒ 良好なコストパフォーマンスが期待できないため、22年度導入は見送るとの結論に達した（検討結果書作成済）。公金の振替収納及び支払業務にコンピュータと通信回線を使用した金融機関へのデータ伝送を採用し、事務の合理化を図るため、ファーム・バンキング・サービスの導入を検討。21年4月に検討を開始し、他都市の状況調査、金融機関との折衝を経て、22年度導入の方針で補正予算要求。3月中にデストランを実施し、22年4月1日稼働。

議 会 事 務 局

▼議会事務局

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
92	インターネットによる委員会記録の公開	情報公開条例での開示請求では原則公開としているが、全国的にはインターネットでの公開を実施している市町村がかなり存在している。委員会の傍聴は原則公開としているが、各種の情報開示を望む市民の利便性を図り、H21年度以降実施で検討する。	目 標	検討	検討	検討	実施	議会事務局
			目標値					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	⇒ 議会改革調査特別委員会での協議結果をふまえ、実施に向け、内部事務の調査・再精査を継続して行う。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
123	政務調査費の透明性の確保	政務調査費の透明性を図るため、使途基準を明確化し、情報公開に備えた条例の整備を行う。	目 標		検討	実施		議会事務局
			目標値					
			実 績		検討	実施		
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	⇒ H20年度の情報公開に向けて条例改正が完了。☆ 施行規則の整備実施。

監 査 事 務 局

▼監査事務局

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
11	監査等結果の公表	現在、監査等結果の公表については、津山市公告式条例に基づき、掲示場に掲示することにより公表しているが、行政の透明性の確保の見地から津山市ホームページを利用して公表する。	目 標	検討	実施	➡		監査事務局
			目標値					
			実 績	検討	実施	実施	実施	
			達成率%		100%	100%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
H21	⇒ H20年度一般会計・特別会計・企業会計等の決算審査意見書、住民監査請求監査結果、定期監査結果、工事監査結果等を公示に併せ逐次、津山市役所ホームページで公表した。➡

水 道 局

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

☆＝ 事業完了
➤＝ 最終目標を上回る事業
➡＝ 最終目標を概ね達成している事業
➦＝ 最終目標未達成

▼水道局

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
120	水道事業遊休資産の売却	現在使用していない配水池等の用地において、将来的にも必要なくなった遊休用地を処分（売却）するもの。	目 標	実施				水道局 業務課
			目標値	3,000			3,000	
			実 績	0	2,070	3,754	0	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	遊休用地の購入希望者を募っているが、現在のところ、購入希望者がいない。	➡

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
188	簡易水道使用料の改定	加茂、阿波地区の簡易水道使用料の改定を行い、全市の料金統一を図る。	目 標		検討	実施		水道局 業務課
			目標値					
			実 績		検討	実施		
			達成率%			100%		

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	H20年8月調定分から新料金に移行	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
189	簡易水道料金収納率の向上	水道使用料金の滞納整理事務を推進し、収納率向上を図る。	目 標		検討	実施		水道局 業務課
			目標値					
			実 績		検討	実施		
			達成率%			100%		

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	停水効果による収納率の向上をめざし、H20年度から停水を実施。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
190	簡易水道事業の民間委託	施設の維持管理業務等の民間委託を推進する。	目 標		検討	検討	実施	水道局 業務課
			目標値					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）	
⇒ H21	H23年度実施に向けて検討中（上水道の委託業務見直しと合わせて検討中）	➦

教育委員会

＝ 効果額算定除外
No＝ 実行計画事業番号

☆＝ 事業完了
➤＝ 最終目標を上回る事業
➡＝ 最終目標を概ね達成している事業
➢＝ 最終目標未達成

▼教育総務課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
115	学校施設の使用料の徴収 (100に含む)	小中学校においては、電気代・水道代などの節約に努めているものの、学校開放（屋内運動場等）による電気等の使用により節約が限界にきている。そこで学校施設の利用者にも応分の負担をお願いするもの。	目 標	検討	検討	実施	➡	教育総務課
			目標値					
			実 績	検討	検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
➡ H21	H21年度実施に向けて、検討してきたが、学校ごとに実情も異なり、調整に今少し時間を要することから、引き続き導入に向けて準備を行っている。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
149	ヘルメット補助制度の見直し	一部地域に限定したヘルメット補助制度の廃止を検討する。	目 標		検討	実施	➡	教育総務課
			目標値			134	268	
			実 績		検討	134	268	
			達成率%			50%	100%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
➡ H21	ヘルメット補助金はH20年度で廃止した。

※達成率＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
170	学校集中管理校務員の業務集約化	業務を「児童生徒の安全安心を確保する業務」に集約し、一部委託することで、平成24年度に10名体制となるまで年次的に削減する。	目 標		実施	➡		教育総務課
			目標値					
			実 績		実施			
			達成率%					

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
➡ H21	教育管理課校務員の業務内容を、児童生徒の安全・安心を守る業務を中心に集約する方向で、H22年度を目途に検討していくこととした。H19年度は草刈業務、剪定業務の一部を民間委託し、18名体制（2名減）とした。さらにH20年度は3名減とした。

▼学校教育課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
7	不審者情報配信システム導入 (登録者加入促進)	文部科学省からの委嘱事業。18年度は委嘱経費として437万円交付され、これによりシステムを導入し、登録者の加入を推進する。19年度以降は、防災防犯安心メールシステムに組み込まれるため、本事業としての経費は不要となる予定である。	目 標	実施	➡			学校教育課
			目標値				5000	
			実 績	検討	1,500	1,872	1,875	
			達成率%		30.0%	37.4%	37.5%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
➡ H21	19年4月より実施 目標加入件数を5,000件 H20. 2.1現在 1,500件加入 H20.12.1現在 1,872件加入 H21.10.1現在 1,875件加入 H22. 3.1現在 1,819件加入<延べ人数2,931人> 【加入が進まない理由】岡山県警発の「ももくんメール」の発信を受けてからの情報の配信となるため、速報性に欠けること。受信の料金は加入者負担になること。保護者全員の加入は困難なため、学校独自の情報配信できるメリットも生かされないこと。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
50	地域体験チャレンジ事業の廃止	本事業は、小中学校の生活科や総合的な学習の時間等で行われる体験的な活動を支援し、児童生徒に豊かな心を育むと共に、地域に開かれた学校づくりを進めるうえで一定の成果を上げることができたため、平成8年度から10年間実施したこの期に本事業を見直し、他事業（ふるさと学習推進事業）へ移行することとする。	目 標	実施	➡			学校教育課
			目標値	5,842	11,684	17,526	23,368	
			実 績	5,842	11,684	17,526	23,368	
			達成率%	100%				

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
➡ H21	地域体験チャレンジ事業を廃止し、ふるさと学習推進事業に完全移行した。H18年度事業完了。

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
76	英語学習講師派遣事業の見直し	外国青年招致事業（JETプログラム）により雇用していた中学校勤務外国語指導助手（ALT）4名を、民間事業者へ派遣業務委託する。これにより経費の節減だけでなく、事務の簡素化（ALTの住居等生活面の世話等）と、質の良いALTを配置することができる。	目 標	実施	➡			学校教育課
			効果額	2,276	4,022	4,445	4,445	
			実 績	3,902	4,402	4,445	4,445	
			達成率%	87.8%	99.0%	100.0%	100.0%	

年度	実 施 状 況（経過・理由等）
➡ H21	H19年7月でJETは終了した。H20年度より完全に民間に委託。 累計効果額 H18年度実績 3,902千円 H19年度実績 4,402千円 H20年度実績 4,445千円

※達成率＝実績値/H21目標値×100

教育委員会(つづき)

 = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
150	幼稚園のあり方の検討	幼稚園のあり方と津山市の就学前教育のあり方を検討する。	目 標		検討	検討	結論	学校教育課
			効果額					
			実 績		結論			
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	「津山市立幼稚園のありかた検討委員会」を組織し、公立幼稚園の現状と課題、あり方、今後の方向性について、H19年7月より8回にわたって検討を行い、報告書をH20年1月末にまとめた。	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
151	奨学金貸付事業の効果的運用	磯野奨学金と全本奨学金の一元化を図り、より効果・効率的な奨学金の貸付運用を行う。	目 標		検討	実施	→	学校教育課
			目標値					
			実 績		検討	検討	検討	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	これまで磯野奨学金・全本奨学金の一本化を検討してきたが、磯野氏の同意が得られていない。今後も一本化に向けて理解が得られるよう取り組んでいく。	↘

▼学校給食課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
75	津山市新給食センター(仮称)管理運営事業	平成19年度第3学期(平成20年1月)から稼働予定の新給食センター(調理能力 約6000食)の主要部門である調理・洗浄部門と配送部門を業者委託することにより、直営での運営方法に比べ管理・運営費を節減する。	目 標		実施	→	→	学校給食課
			効果額					
			実 績	検討	実施	実施	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	H20年度9月から実施	☆

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
147	給食費の未納対策	給食費未納問題について具体的な対策方法を検討する。	目 標		検討	検討	実施	学校給食課
			目標値					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	H19年度、津山市学校給食費未納対策検討委員会で決定した未納対策案を報告。H20年度から、保護者に学校給食費納付誓約書の提出を求めている。20年度は、中学校の給食開始による未納額増加が見られた。H21年度は、学校での対応が困難な事例について教育委員会が臨戸徴収等を行い、効果があった。悪質な者に対して簡易裁判所へ支払督促を申し立てた。	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
148	給食費実費負担の見直し	給食費実費負担について、地域間の不均衡を是正する。	目 標		検討	検討	実施	学校給食課
			効果額					
			実 績		検討	検討	実施	
			達成率%					

年度	実 施 状 況 (経過・理由等)	
H21	給食費の保護者負担を市内全域で統一するため、3給食センター(加茂・勝北・久米)の給食費に調理用燃料費を算入する。H19年度は燃料費の使用実態を調査、H20年度は各運営委員会で保護者代表や学校関係者へ説明を行った。H21年度から実施。	→

教育委員会(つづき)

No = 効果額算定除外
 No = 実行計画事業番号

- ☆ = 事業完了
 ↗ = 最終目標を上回る事業
 → = 最終目標を概ね達成している事業
 ↘ = 最終目標未達成

▼健全育成課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
8	かけこみ110番設置場所の増	不審者情報が頻繁に飛び交う今日、児童生徒等の登下校時の安全確保を目指す。	目 標	実施	→	→	→	健全育成課
			目標値	1,800箇所	1,850箇所	1,900箇所	1,950箇所	
			実 績	1,815箇所	1,850箇所	1,900箇所	1,950箇所	
			達成率%	93.1%	94.9%	97.4%	100%	

年度	実 施 状 況(経過・理由等)	
H21	H21年度目標達成。	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
54	青少年健全育成巡回指導事業の廃止	JR東津山駅構内への交番設置等により、当初の目的が達成されたため18年度事業廃止	目 標	実施	→	→	→	健全育成課
			効果額	778	1,556	2,334	3,112	
			実 績	778	1,556	2,334	3,112	
			達成率%	25%	50%	75%	100%	

年度	実 施 状 況(経過・理由等)	
H21	H18年度事業廃止完了。	☆

※達成率%＝実績値/H21目標値×100

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
152	学校開放事業の見直し	学校施設の開放については理解が進んだため、事業の整理、再編を検討する。	目 標		検討	結論		健全育成課
			効果額					
			実 績		検討	結論	1,639	
			達成率%					

年度	実 施 状 況(経過・理由等)	
H21	H20年度で見直し検討済み。21年度では規模を縮小し一部実施し、22年度では廃止。	→

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
183	鶴山塾管理運営の見直し	市外者の利用について、市町村負担のあり方を検討する。	目 標		検討	検討	結論	健全育成課
			効果額					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況(経過・理由等)	
H21	市外利用者については原則地元での支援を依頼する。本人・保護者・学校・教育委員会の合意がなされた特例の小中学生の教育相談活動については市町村負担はなし。個人の活動費は実費負担とする。	→

▼文化財課

単位：千円

No	事業名	内 容	年 度	18	19	20	21	所管課
154	歴史民俗資料館管理運営の見直し	4か所の歴史民俗資料館の統合を検討する。	目 標		検討	検討	結論	文化財課
			効果額					
			実 績		検討	検討	結論	
			達成率%					

年度	実 施 状 況(経過・理由等)	
H21	統廃合する場合、新たな建物を建てる必要があり、メリットは無い。このため統廃合はおこなわない。現在の建物が老朽化し、再建が必要となった場合に再度検討する。	→

教育委員会 効果額		単位：千円			
		18	19	20	21
目 標 額		3,054	5,578	6,913	7,825
実 績 額		4,680	5,958	6,913	9,464
単年度達成率%		153.2%	106.8%	100.0%	120.9%
対H21達成率%		59.8%	76.1%	88.3%	120.9%



市 章

第 8 次津山市行財政改革実施結果（最終報告）

部署別

— 第 8 次津山市行財政改革実行計画（H18～H21） —

H22 年 8 月 17 日

〒708-8501

岡山県津山市山北 520

津山市 総合企画部 行財政改革推進室

TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2152

URL : <http://www.city.tsuyama.lg.jp/>

E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.okayama.jp